

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小槻 百典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,596,371	2,689,317	2,789,575	2,606,592	2,769,783
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	231,676	152,444	12,581	193,132	237,987
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	147,935	85,265	8,796	127,170	123,143
包括利益（百万円）					108,324
純資産額（百万円）	1,877,355	1,845,758	1,706,710	1,789,429	1,832,416
総資産額（百万円）	6,827,230	6,789,605	6,970,120	7,116,632	7,310,178
1株当たり純資産額（円）	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44	2,026.53
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ）（円）	159.69	92.39	9.65	140.24	137.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	159.51				
自己資本比率（％）	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8
自己資本利益率（％）	8.1	4.6	0.5	7.3	6.9
株価収益率（倍）	21.23	26.84		15.27	13.16
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	541,771	411,723	281,289	667,150	610,548
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	306,885	315,984	510,418	477,756	547,996
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	186,068	117,721	225,751	184,498	44,322
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	104,691	82,913	69,753	77,525	95,450
従業員数（人）	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418
[外、平均臨時雇用人員]	[7,125]	[7,409]	[8,027]	[9,288]	[10,369]

（注）1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第84期、第86期及び第87期は潜在株式が存在していないため記載していない、第85期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,396,869	2,478,544	2,565,372	2,347,477	2,475,931
経常利益又は経常損失() (百万円)	189,389	110,987	51,931	146,550	202,454
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	117,667	55,446	41,775	92,533	103,330
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	962,698	962,698	954,698	946,337	938,733
純資産額 (百万円)	1,656,407	1,602,319	1,449,410	1,477,673	1,494,865
総資産額 (百万円)	6,188,913	6,135,003	6,243,434	6,275,570	6,457,593
1株当たり純資産額 (円)	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,638.37	1,672.30
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	126.97	60.05	45.83	102.00	115.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1
自己資本利益率 (%)	7.2	3.4	2.7	6.3	7.0
株価収益率 (倍)	26.70	41.30		21.00	15.68
配当性向 (%)	47.3	99.9		58.8	52.0
従業員数 (人)	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第83期、第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW、年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年 7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年 8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年 5月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和63年 4月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オブティコム」（平成12年6月商号変更））
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。

- (注) 1. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当連結会計年度より(2)当社及び当社の関係会社の事業系統図のうち(その他)の会社の事業セグメントを変更している。
2. 3つの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「セグメント情報等 セグメント情報」
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメント及び報告セグメントに含まれない事業セグメントの区分と同様である。
3. 「日本原燃(株)」は、平成22年9月の増資引受けにより持分比率が上昇したことなどにより、持分法適用の関連会社となっている。
4. 平成23年3月31日付で、当社との合併により「(株)関電インターナショナル」が解散し、同社の子会社であった「ケーピック・ネザーランド」が当社の直接子会社となっている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍11名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向2名 転籍2名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍9名
㈱関電エネルギーソリューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス	100.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向4名 転籍6名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	1,000	熱供給事業、新エネルギー発電事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。当社に新エネルギー発電電力を卸供給している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名 転籍4名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	61.2	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	(役員の兼任等) 兼任3名
㈱かんでんジョイライフ	大阪市 北区	950	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (0.6)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍10名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向2名
かんでんEハウス㈱	大阪市 北区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名 転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍1名
M I D都市開発(株)	大阪市 北区	100	ビル開発、住宅分譲、緑化 事業	92.9 (0.1)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名 転籍1名
M I Dファシリティマ ネジメント(株)	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業施設 ・病院等の施設管理、駐車 場運営管理	100.0 (100.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍1名
アーバンサービス(株)	大阪市 西区	36	マンション管理業	90.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向3名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及び ゴルフ施設運営、バス事業 等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運営 等を受託している。 (役員の兼任等) 出向2名、転籍4名
(株)かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃 料油輸送の受託等をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍8名
(株)日本ネットワークサ ポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシング、 鋼管柱、コンクリート 柱等、配電資機材の製造・ 販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリー ト柱等の配電資機材を製造 提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラント の定検・設備工事等の請 負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍10名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工専用列車の定期 運行及び工専用臨時便の 運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍2名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・ 設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の調 査、設計、工事監理の請負を している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技 術に関する調査、研究を受 託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
(株)原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラント に関するエンジニアリング 業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関す る調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、 環境保全調査、環境緑化工 事、土木・建築工事の請負 をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用地・ 広報業務を受託、当社P R 館等の運営を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 1 名 転籍 5 名
(株)かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マー ケティング、ポータルサイ ト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査等 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 2 名
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等 に関する処理業務の受託、 文具・家具販売代理	100.0	人事・労務等に関する処理 業務等を当社から受託して いる。 (役員の兼任等) 兼任 4 名、出向 2 名
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	発電所設備の運転・保守 管理、放射線管理、放射性 廃棄物の処理、化学分析、 石炭灰・資機材等の販売、 産業廃棄物の処理・再生 利用、施設の防災(消防) ・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運転・ 保守・管理、廃棄物の処理 ・再生利用等の業務を受託 している。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 7 名
(株)関電L & A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保険 代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリース、 車両整備の受託、保険の 代理店業務を行っている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 1 名 転籍 6 名
関電ビジネスサポート (株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代行 業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い利息 を受け取っている。 (役員の兼任等) 兼任 5 名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の浄 化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の浄 化処理等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 3 名
ケーピック・ネザーラ ンド	オランダ アムステ ルダム	18 (千ユーロ)	海外事業に関する投融資	100.0	当社から投融資を受け海外 事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任 2 名
関電ベンチャーマネジ メント(株)	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティ ング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任 4 名、転籍 1 名
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、 ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、 印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任 3 名、転籍 1 名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	274.5 (百万豪ドル)	オーストラリアのブルー トLNGプロジェクトの 開発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレー ション	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNG の輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任1名
カンサイ・ソウジツ・ エンリッチメント・イ ンベスティング	フランス パリ	87.7 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資 及びそれらに付帯する業 務	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名
関西電子ビーム(株)	福井県 三方郡 美浜町	715	電子線照射による滅菌・ 材料改質事業	99.3	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
その他19社 (持分法適用会社)					
日本原燃(株)	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事 業、廃棄物管理事業、廃棄 物埋設事業	16.6	当社からウランの濃縮、使 用済燃料の再処理、廃棄物 の管理、廃棄物の埋設を受 託している。 また、借入金等につき、当 社から債務保証を受けてい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
(株)きんでん (注)1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	42.2 (6.0)	当社の電気、情報通信関連 工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修 理、取替および電気制御機 器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行等 をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
サンロケ・パワー・ コーポレーション	フィリピン パンガシ ナン州 サンマ ニュエル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水力 発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名

(注)1 有価証券報告書を提出している。

2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20,277 [390]
情報通信事業	2,799 [916]
その他	9,342 [9,063]
合計	32,418 [10,369]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20,277	41.1	20.9	8,064,555

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20,277 [390]
合計	20,277 [390]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、輸出の増加などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移した。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、過去最高を記録した平成19年度実績を更新し、1,510億8千万kWhと前連結会計年度に比べて6.7%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、夏場の記録的な猛暑に加え、冬場の気温が概ね前年に比べて低く推移し、冷暖房需要が増加したことなどから、588億8千万kWhと前連結会計年度を7.0%上回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）については、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、922億kWhと前連結会計年度を6.5%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,769,783百万円（前連結会計年度比6.3%の増加）、営業利益は273,885百万円（前連結会計年度比20.3%の増加）、経常利益は237,987百万円（前連結会計年度比23.2%の増加）、当期純利益は123,143百万円（前連結会計年度比3.2%の減少）となった。

セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,293,577	2,419,890	126,312	5.5
	営業費用	2,124,079	2,201,606	77,527	3.6
	営業利益	169,497	218,283	48,785	28.8
情報通信事業	売上高	174,270	192,115	17,844	10.2
	営業費用	154,831	171,552	16,721	10.8
	営業利益	19,439	20,562	1,123	5.8
その他	売上高	484,273	498,804	14,530	3.0
	営業費用	445,966	465,613	19,646	4.4
	営業利益	38,306	33,190	5,116	13.4

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用している。また、前連結会計年度の数値は改正後の規定等に準拠して組み替えている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	667,150	610,548	56,602	8.5
投資活動によるキャッシュ・ フロー	477,756	547,996	70,239	14.7
財務活動によるキャッシュ・ フロー	184,498	44,322	140,175	76.0
現金及び現金同等物の 期末残高	77,525	95,450	17,924	23.1

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成21年度 (平成21年4月～ 平成22年3月) (百万kWh)	平成22年度 (平成22年4月～ 平成23年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	14,020	15,074	107.5
		火力発電電力量	42,879	49,369	115.1
		原子力発電電力量	65,894	66,954	101.6
		新エネルギー発電電力量	96	126	130.9
	他社受電電力量	29,606	31,538	106.5	
	融通電力量		612	1,103	180.4
			6,094	6,722	110.3
	揚水発電所の揚水用電力量	1,270	1,262	99.4	
合計	2,065	2,825	136.8		
		154,642	164,592	106.4	
損失電力量等		13,038	13,514	103.7	
販売電力量		141,605	151,078	106.7	
出水率(%)		103.2	109.1	-	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成21年度171百万kWh、平成22年度177百万kWh)を含んでいる。

6 平成21年度出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30力年平均に対する比である。平成22年度出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30力年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績
 契約高

種別		平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,346,793	12,412,052	100.5
	電力	1,105,855	1,085,411	98.2
	計	13,452,648	13,497,463	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	9,624,391	10,246,972	106.5
	電力	7,986,089	7,806,114	97.7
	計	17,610,480	18,053,086	102.5

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量

			平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月) (百万kWh)	平成22年度 (平成22年 4月～平成23年 3月) (百万kWh)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		48,841	52,316	107.1
	電力	低圧	5,286	5,702	107.9
		その他	886	859	97.0
		電力計	6,172	6,561	106.3
電灯電力計		55,013	58,876	107.0	
特定規模需要			86,591	92,201	106.5
合計			141,605	151,078	106.7

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

料金収入

	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月) (百万円)	平成22年度 (平成22年 4月～平成23年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	965,291	1,028,943	106.6
電力	1,264,203	1,318,674	104.3
合計	2,229,495	2,347,618	105.3

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月)	平成22年度 (平成22年 4月～平成23年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	612	1,103	180.4
同上販売電力料(百万円)	5,669	9,115	160.8
融通電力量(百万kWh)	1,270	1,262	99.4
同上販売電力料(百万円)	12,306	13,371	108.7

産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度 (平成21年4月～ 平成22年3月) (百万kWh)	平成22年度 (平成22年4月～ 平成23年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	89	95	107.4	
	製造業	食料品	2,433	2,512	103.2
		繊維工業	617	688	111.5
		パルプ・紙	792	827	104.4
		化学工業	4,427	4,800	108.4
		石油・石炭	302	405	134.1
		ゴム製品	317	354	111.5
		窯業・土石	2,822	3,302	117.0
		鉄鋼業	6,720	8,470	126.0
		非鉄金属	1,750	1,921	109.7
		機械器具	8,783	9,839	112.0
		その他	4,679	5,058	108.1
	計	33,644	38,176	113.5	
計	33,733	38,271	113.5		
その他	鉄道業	4,708	4,694	99.7	
	その他	4,428	4,416	99.7	
	計	9,136	9,109	99.7	
合計		42,869	47,380	110.5	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成22年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	-	34,870,781
平成23年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	6,297	34,877,078

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)	石炭(t)
平成21年3月末在庫量		117,317	481,172	416,008	277,691
平成21年度	受入量	162,878	1,313,847	5,571,963	1,664,047
	払出量	159,546	1,315,101	5,591,754	1,525,162
平成22年3月末在庫量		120,650	479,918	396,217	416,576
平成22年度	受入量	167,868	1,072,034	5,292,744	4,147,445
	払出量	195,608	1,162,022	5,349,521	3,915,900
平成23年3月末在庫量		92,909	389,930	339,439	648,122

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(5) 電気料金

当社は、平成21年3月3日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 月につき	73.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	101.43	
		40Wまで	"	167.16	
		60Wまで	"	232.89	
		100Wまで	"	364.35	
		100W超過100Wまでごとに	"	364.35	
小型機器料金	50VAまでの機器 100VAまでの機器 100VA超過100VAまでごとに	1 機器 1 月につき " "	184.28 303.45 303.45		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	320.25	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	19.05
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	" "	24.21 25.55
	B	基本料金	1 kVA 1 月につき	378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16.76
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	" "	19.83 20.70
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 月につき	66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	90.72
			40Wまで	"	149.94
			60Wまで	"	209.16
			100Wまで	"	327.60
			100W超過100Wまでごとに	"	327.60
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	165.38	
		100VAまでの機器	"	271.95	
		100VA超過100VAまでごとに	"	271.95	
	B	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	285.60	
		電力量料金 15kWh超過分	1 kWhにつき	18.09	
C	基本料金	1 kVA 1 月につき	346.50		
	電力量料金	1 kWhにつき	15.58		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 月につき	1,029.00		
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.41	
		その他季	"	11.33	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表（主な選択約款）

種別		単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 2,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 378.00	
	電力量料金	昼間時間（デイトタイム）夏季	1 kWhにつき 30.72	
		” その他季	” 28.02	
生活時間（リビングタイム）		” 21.64		
	夜間時間（ナイトタイム）	” 8.19		
	はぴe プラン割引額	1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 1,155.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 378.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき 21.27
			90kWh超過230kWhまで	” 27.25
		230kWh超過分	” 28.83	
	夜間時間		” 8.19	
低圧総合 利用契約	契約料金		1 契約 1 月につき 63,000.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき 13.82	
		その他季	” 12.59	
低圧季特別 電力	基本料金	最初の7kWまで	1 契約 1 月につき 7,203.00	
		7kW超過分	1 kW 1 月につき 1,029.00	
	電力量料金	昼間時間 夏季	1 kWhにつき 14.35	
		昼間時間 その他季	” 13.05	
		夜間時間	” 9.50	
深夜電力	A	（定額制）	1 契約 1 月につき 1,040.00	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき 304.50	
		電力量料金	1 kWhにつき 8.19	
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額	1 月につき	深夜電力Bに よって算定さ れた金額の15 パーセント
第2深夜電力	基本料金		1 kW 1 月につき 210.00	
	電力量料金		1 kWhにつき 7.14	

（注）1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成21年4月1日より下記のとおり適用している。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電] ）

標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,643.25	
		70,000V供給	"	1,601.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	15.46
			70,000V供給	"	15.16
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.95
	70,000V供給	"	10.74		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	7.83	
		70,000V供給	"	7.61	
特別高圧 電力 A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,643.25	
		70,000V供給	"	1,601.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき	10.94	
		" 其他季	"	10.02	
		70,000V供給 夏季	"	10.70	
	" 其他季	"	9.80		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「其他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

特別高圧臨時電力 A、特別高圧自家発補給電力 A 及び特別高圧予備電力の料金。

標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,769.25	
		70,000V供給	"	1,727.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.14
			70,000V供給	"	13.69
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.03
	70,000V供給	"	9.73		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	7.83	
		70,000V供給	"	7.61	
特別高圧 電力 B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,769.25	
		70,000V供給	"	1,727.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき	10.09	
		" 其他季	"	9.26	
		70,000V供給 夏季	"	9.78	
	" 其他季	"	8.97		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「其他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

特別高圧臨時電力 B、特別高圧自家発補給電力 B 及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要 [高圧受電・契約電力500kW以上] ）

標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,685.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	"	12.21
			夜間時間	"	8.05
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,685.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	"	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,811.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.49
			昼間時間	"	10.97
			夜間時間	"	8.05
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,811.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.74
			その他季	"	9.84

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要 [高圧受電・契約電力500kW未満] ）

標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,685.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.29
			昼間時間	" 12.21
			夜間時間	" 8.05
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,685.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.08
			その他季	" 11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 19.64
			昼間時間	" 13.82
			夜間時間	" 8.05
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき 1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.59
			その他季	" 11.53

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」について、平成22年1月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力 A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,022.30	
		20,000Vまたは30,000V供給	"	1,971.90	
		70,000V供給	"	1,921.50	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	14.31
		"	その他季	"	13.09
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	"	12.94
		"	その他季	"	11.84
		70,000V供給	夏季	"	12.65
"	その他季	"	11.58		
最終保障 電力 B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,173.50	
		20,000Vまたは30,000V供給	"	2,123.10	
		70,000V供給	"	2,072.70	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	12.69
		"	その他季	"	11.63
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	"	11.92
		"	その他季	"	10.93
		70,000V供給	夏季	"	11.56
"	その他季	"	10.58		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力 A 及び最終保障予備電力 B の料金。

なお、平成22年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

		区分				
		低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
			最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成 22 年	4月分	88銭/kWh	13円28銭	88銭/kWh	85銭/kWh	84銭/kWh
	5月分	85銭/kWh	12円69銭	85銭/kWh	81銭/kWh	80銭/kWh
	6月分	79銭/kWh	11円91銭	79銭/kWh	76銭/kWh	75銭/kWh
	7月分	70銭/kWh	10円55銭	70銭/kWh	68銭/kWh	66銭/kWh
	8月分	57銭/kWh	8円59銭	57銭/kWh	55銭/kWh	54銭/kWh
	9月分	49銭/kWh	7円42銭	49銭/kWh	48銭/kWh	47銭/kWh
	10月分	49銭/kWh	7円42銭	49銭/kWh	48銭/kWh	47銭/kWh
	11月分	60銭/kWh	8円98銭	60銭/kWh	58銭/kWh	57銭/kWh
	12月分	66銭/kWh	9円96銭	66銭/kWh	64銭/kWh	63銭/kWh
平成 23 年	1月分	74銭/kWh	11円13銭	74銭/kWh	71銭/kWh	70銭/kWh
	2月分	78銭/kWh	11円72銭	78銭/kWh	75銭/kWh	74銭/kWh
	3月分	75銭/kWh	11円33銭	75銭/kWh	73銭/kWh	71銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。

また、「供給約款等以外の供給条件（料金についての特別措置〔太陽光発電促進付加金〕）」について、平成22年1月27日経済産業大臣から認可をいただき、同年4月1日から平成23年3月分の電気料金において、下記のとおり適用している。

太陽光発電促進付加金単価

	区分				
	低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
		最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成22年4月1日 から 平成23年3月分	0銭/kWh	0銭	0銭/kWh	0銭/kWh	0銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、各契約種別ごとに設定された太陽光発電促進付加金単価が適用される。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。

なお、「供給約款等以外の供給条件（料金についての特別措置〔太陽光発電促進付加金〕）」について、平成23年1月26日経済産業大臣から認可をいただき、同年4月分から平成24年3月分の電気料金において、下記のとおり適用している。

太陽光発電促進付加金単価

	区分				
	低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
		最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成23年4月分 から 平成24年3月分	3銭/kWh	47銭	3銭/kWh	3銭/kWh	3銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、各契約種別ごとに設定された太陽光発電促進付加金単価が適用される。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。

(6) 接続供給料金

平成23年4月30日までの接続供給料金

当社の接続供給料金は下記のとおりであり、平成20年7月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00
			電力量料金	1 kWhにつき	2.65
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき
		夜間時間		"	2.25
		近接性評価割引	1 kWhにつき	0.29	
	夜間ピーク割引	1 kW 1 月につき	300.30		
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00
			電力量料金	1 kWhにつき	1.24
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき
		夜間時間		"	1.10
近接性評価割引		1 kWhにつき	0.29		
夜間ピーク割引	1 kW 1 月につき	249.90			
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	10.27
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42.22
			その他季	"	30.28
		夜間時間		"	27.35

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

また、平成22年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成22年					
4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
81銭/kWh	77銭/kWh	73銭/kWh	64銭/kWh	52銭/kWh	45銭/kWh

平成22年			平成23年		
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
45銭/kWh	55銭/kWh	61銭/kWh	68銭/kWh	71銭/kWh	69銭/kWh

- (注) 1 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。

なお、「託送供給約款以外の供給条件<料金についての特別措置(太陽光発電促進付加金)>について、平成22年1月27日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月分から平成23年3月分の託送供給料金において、下記のとおり適用している。

太陽光発電促進付加金単価

平成22年4月分 から 平成23年3月分	0銭/kWh
----------------------------	--------

- (注) 本表には、消費税等相当額を含む。

また、「託送供給約款以外の供給条件<料金についての特別措置(太陽光発電促進付加金)>について、平成23年1月26日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月分から平成24年3月分の託送供給料金において、下記のとおり適用している。

太陽光発電促進付加金単価

平成23年4月分	3銭/kWh
----------	--------

- (注) 本表には、消費税等相当額を含む。

平成23年5月1日からの接続供給料金
 当社は、平成23年3月22日経済産業大臣に特例承認申請を行い、同年5月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00
			電力量料金	1 kWhにつき	2.63
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき
		夜間時間		"	2.23
		近接性評価割引	1 kWhにつき	0.29	
	夜間ピーク割引	1 kW 1 月につき	300.30		
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00
			電力量料金	1 kWhにつき	1.23
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき
		夜間時間		"	1.09
近接性評価割引		1 kWhにつき	0.29		
夜間ピーク割引	1 kW 1 月につき	249.90			
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	10.27
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42.22
			その他季	"	30.28
		夜間時間	"	27.35	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、「託送供給約款以外の供給条件<料金についての特別措置（太陽光発電促進付加金）>について、平成23年1月26日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月分から平成24年3月分の託送供給料金において、下記のとおり適用している。

太陽光発電促進付加金単価

平成23年5月分 から 平成24年3月分	3銭/kWh
----------------------------	--------

- (注) 本表には、消費税等相当額を含む。

3【対処すべき課題】

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の電力設備が甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故や計画停電により、電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らいでおり、これは、わが国の電気事業者全体にとって「非常事態」であると重く受け止めている。

当社グループは、被災地域の復旧支援などに最大限の取組みを行うとともに、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、電気の安全・安定供給に全力を尽くし、社会のみなさまからの信頼回復、特に原子力に対する信頼回復を目指すとともに、長期成長に向け、グループの総力を挙げて取り組んでいく。

まず、電気の安全・安定供給については、現在、定期検査中の原子力発電所が運転再開できず、このまま停止が長引いた場合は、今夏、十分な供給力を確保できない見通しとなっている。

従って、供給力不足による広域的な停電を回避するため、やむを得ず、すべてのお客さまに対して節電のお願いをしたことに加え、定期検査中の原子力発電所の再起動も含め、さらなる供給力確保に全力を挙げて取り組んでいく。

原子力に対する信頼回復については、原子力発電所の安全・安定運転に万全を期すことはもとより、設備・体制両面からの取組みを徹底していく。

具体的には、地震、津波対策を自律的にかつ徹底的に実施するとの考えのもと、「電源の確保」、「原子炉の冷却機能の確保」、「使用済燃料プールの冷却機能の確保」のための緊急対策を直ちに実施した。さらに、安全確保のため多重性・多様性を拡充し、より一層の信頼性向上に資する対策を実施していく。

今後も全力を挙げて、事故の情報収集、分析を継続し、新たな知見が得られた場合は、必要な安全対策について最優先で取り組んでいく。

さらに、地震、津波などによる大規模災害に備え、電力設備に対する影響を評価するとともに、防災対策を強化する。

あわせて、東日本大震災を受けての当社グループの対応については、株主のみなさまやお客さま、地域のみなさまのご理解を賜わるため、情報を適宜ご提供していく。

平成23年度は、こうした取組みに加え、中長期を見据えて、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げる「ありたい姿」の実現に向けて、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開していく。

「安全最優先」については、安全に対する意識の共有、相互啓発、情報やノウハウの共有、継続的な改善など、たゆまぬ努力により安全最優先の事業活動を継続し、その実績を積み重ね、協力会社も含めたグループワイドでゆるぎない安全文化を構築していく。

また、「事業基盤の充実・強化」については、将来にわたり電気の安全・安定供給に万全を期すべく、長期成長の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化に努めていく。なかでも、設備については、将来の最適な電力設備の形成・維持に向け、高経年化する設備の計画的な改修などを推進していく。

そのうえで、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂につながる高効率機器のご提案と、姫路第二発電所の設備更新による熱効率の向上や堺太陽光発電所の全設備の営業運転など、社会の低炭素化に向けた需給両面の取組みとともに、関電のスマートグリッド（次世代送配電線網）の構築を推進していく。加えて、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注）1	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注）2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注）2	450億円以上	600億円以上

- （注）1 総資産事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息）÷ 総資産（期首・期末平均）
- 2 本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
 経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、本記載内容は、提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、東日本大震災を契機とした、経済状況やエネルギー・環境政策の変化などの影響を受ける可能性がある。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなったが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が86.9%を占めるが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成23年3月末時点で、3,409,831百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の94.6%（3,224,795百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発」、「低炭素社会を実現していくための研究開発」、「お客さま価値創造に繋がるグループ総合力強化のための研究開発」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取組みについては次のとおりである。

1．安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策技術開発や劣化診断技術開発、廃棄物リサイクルなど環境負荷低減に資する研究開発、修繕費等を抑制するための新工法の開発などを重点的に推進している。

2．低炭素社会を実現していくための研究開発

低炭素社会のメインプレーヤーとして、高効率発電や火力発電所の排煙からCO₂を分離・回収する技術開発、太陽光発電大量導入時の電力系統への影響評価に関する研究など、系統電力の低炭素化に向けた研究開発を推進するとともに、低炭素な電力を利用するヒートポンプなどの高効率な電気利用機器の開発を重点的に推進している。

3．お客さま価値創造に繋がるグループ総合力強化のための研究開発

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品・サービスの開発や、水素供給システムなど中長期的な視点で先進的・革新的な技術の研究開発により、当社グループの競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して17,874百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して1,068百万円、合計で18,943百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

営業利益（セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまや社会のみなさまの省エネ・省コスト・省CO₂実現に対するニーズの高まりにお応えするため、ご家庭・法人のお客さまに対する高効率機器などの普及促進等に努めている。当連結会計年度のご採用実績は、全電化住宅10.3万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧・特別高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,069件となった。

収入面では、総販売電力量の増加に伴い、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,408,196百万円と前連結会計年度に比べて126,527百万円の増収（+5.5%）となった。

一方、支出面では、総販売電力量の増加により火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業利益は218,283百万円と前連結会計年度に比べて48,785百万円の増益（+28.8%）となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で118万件と、前連結会計年度末に比べ17.3%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は136,705百万円と前連結会計年度に比べて13,329百万円の増収（+10.8%）、営業利益は20,562百万円と前連結会計年度に比べて1,123百万円の増益（+5.8%）となった。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、生活アメニティにおいて前連結会計年度に新たに連結した子会社が年度を通じて寄与したことや総合エネルギーにおいてユーティリティサービスが拡大したことなどにより、収入増となった。また、支出面では、生活アメニティにおいて不動産事業に係る費用が増加した。

この結果、その他の売上高は224,881百万円と前連結会計年度に比べて23,334百万円の増収（+11.6%）となり、営業利益は33,190百万円と前連結会計年度に比べて5,116百万円の減益（-13.4%）となった。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて119百万円増加（+0.4%）の32,865百万円となった。これは、受取利息の増加などによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて163,311百万円増収（+6.2%）の2,802,649百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて1,489百万円増加（+2.2%）の68,764百万円となった。これは、保有有価証券の減損の計上額の増加などにより、その他の営業外費用が増加したことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて118,456百万円増加（+4.8%）の2,564,662百万円となった。

以上の結果、経常利益は237,987百万円と前連結会計年度に比べて44,854百万円の増益（+23.2%）となった。

当期純利益

当期は出水率が109.1%と豊水であったことから、湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を5,470百万円引当てた。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上したことから、税金等調整前当期純利益は195,410百万円となった。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は123,143百万円となり、前連結会計年度に比べて4,026百万円の減益（-3.2%）となった。

(2) 財政状態

資産の状況

主に電気事業において、安全・安定供給に万全を期すべく、事業基盤の充実・強化に資する取組みを基本として、設備の更新などの投資を行った結果、設備投資額は455,508百万円と前連結会計年度に比べて24,911百万円の増加（+5.8%）となった。また、投資その他の資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加や、関連会社株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べて178,268百万円の増加（+13.6%）となった。

この結果、総資産は7,310,178百万円と前連結会計年度末に比べて193,546百万円増加（+2.7%）した。

負債の状況

有利子負債残高が、前連結会計年度末に比べて18,158百万円増加（+0.5%）したことに加え、資産除去債務に関する会計基準を適用した影響などにより、負債合計は5,477,761百万円と前連結会計年度末に比べて150,559百万円の増加（+2.8%）となった。

純資産の状況

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を123,143百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,832,416百万円と、前連結会計年度末に比べて42,986百万円増加（+2.4%）となった。

自己資本比率は、総資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べて0.2%低下し24.8%となった。

また、1株当たりの純資産は2,026円53銭と前連結会計年度末に比べて54円9銭の増加となった。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入などが増加したものの、火力燃料代や法人税等の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が56,602百万円減少（-8.5%）し、610,548百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関連会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が70,239百万円増加（+14.7%）し、547,996百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が140,175百万円減少（-76.0%）し、44,322百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて17,924百万円増加（+23.1%）し、95,450百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額455,508百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額(百万円)
電気事業	電源	165,235
	送電	40,927
	変電	40,228
	配電	30,080
	その他	26,449
	計	302,922
	原子燃料	58,152
	電気事業計	361,074
情報通信事業		71,574
その他		28,948
計		461,596
調整額		6,088
総合計		455,508

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
 2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成23年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 149か所 認可最大出力 8,195,781kW	(106,638,788) 16,414	12,849	315,818	345,082	913
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(5,604,433) 73,197	30,841	412,455	516,494	1,564
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,368,611) 21,151	22,481	334,691	378,324	1,862
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	486	714	1,201	40
新エネルギー等 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 6,297kW	(-) -	65	2,094	2,160	-
送電設備	架空電線路 亘長 14,084km 回線延長 30,987km 地中電線路 亘長 4,385km 回線延長 7,480km 支持物数 103,638基	(14,698,373) 127,454	1,627	981,507	1,110,590	1,247
変電設備	変電所数 1,579か所 認可出力 152,514,950kVA 調相設備容量 20,296,200kVA	(9,640,401) 87,218	52,566	290,751	430,536	1,580
配電設備	架空電線路 亘長 123,445km 電線延長 408,025km 地中電線路 亘長 6,196km 電線延長 10,229km 支持物数 2,643,905基 変圧器個数 1,839,372台 変圧器容量 59,039,099kVA	(28,155) 267	551	920,962	921,781	3,558
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店(社) 12 電力所 8	(1,878,926) 22,217	39,420	57,632	119,271	9,357
その他						
附帯事業設備		(867,152) 8,116	5,404	2,347	15,868	-
合計		(141,724,838) 356,038	166,296	3,318,977	3,841,312	20,121

(注) 1 帳簿価額の土地の()内は面積(m²)である。

2 面積には借地面積2,422,211m²を含まない。

また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。

3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員(156人)を除いたものである。

4 上記の帳簿価額には貸付設備19,690百万円が含まれていない。

5 本表の金額には、消費税等を含まない。

6 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電設備
 水力発電設備

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
" "	黒部川第三	"	81,000		
" "	新黒部川第三	"	107,000	45,200	
" "	黒部川第二	"	72,000	5,000	
" "	新黒部川第二	"	74,200	32,000	
" "	音沢	"	124,000		359,924
" 南砺市	新祖山	庄川	68,000		10,411
" 砺波市	小牧	"	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,251,466
" 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,673,646
" " "	新丸山	"	63,000		11,383
" 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100		19,797
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,798
" " 南木曽町	読書	"	117,100	25,400	727,679
" " 大桑村	木曾	"	116,000	41,100	428,423
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
" "	喜撰山	"	466,000		1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000		3,038,404
" 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000		1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000		1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,242,728

(注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。
 2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
" 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
" 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
" "	姫路第二	1,650,000	376,195
" 相生市	相生	1,125,000	323,524
" 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	311,140
" 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	1,800,000	795,297
" 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,781
合計	11か所	16,867,000	5,190,817

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	423,434
" 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	675,990
" " 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,256,221

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	
合計	1か所	40,000	

新エネルギー等発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺太陽光	6,297	
合計	1か所	6,297	

(注) 平成23年10月に全部竣工し、最終の認可出力は10,000kWとなる予定である。

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	"	"	91.2
北近江線	"	"	89.3
西大阪小曽根線	地中	275	19.0
小曽根支線	"	"	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	"	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	"	4,400,000	188,195
兵庫県相生市	西播	"	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	674,825
支店等	"	1,204,101

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネット ワーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備他	(11,046) 1,051	12,615	278,679	292,346	1,043
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他	事務所用賃貸設備他	(3,626,152) 19,685	72,929	4,315	96,930	300

(注) 1 帳簿価格の土地の()内は面積(㎡)である。

2 従業員数は就業人員である。

3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。

4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

当社

電気事業においては、安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本とするとともに、東日本大震災を受けた原子力の更なる安全対策を含めて計画を策定している。

設備投資計画の内訳と主な工事は以下のとおりである。

設備投資計画

項目		平成23年度支出額（百万円）	平成24年度支出額（百万円）
電気事業	電源	161,753	175,498
	送電	41,607	41,649
	変電	42,178	46,354
	配電	29,308	30,567
	その他	35,076	31,527
	計	309,923	325,596
	原子燃料	66,727	52,145
	電気事業計	376,650	377,741
その他	附帯事業工事	950	2,006
総計		377,600	379,747

当社における平成23年度の設備投資予定総額は、377,600百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金270,058百万円及び外部資金107,542百万円を充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	姫路第二発電所設備更新工事（1～6号機）	2,919	H25/10～H27/10

連結子会社

連結子会社における平成23年度の設備投資予定総額は、143,110百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金86,732百万円及び外部資金56,378百万円を充当する予定である。

（注）当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	938,733,028	938,733,028		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	8,000,000	954,698,728		489,320		67,031
平成21年12月30日	8,360,900	946,337,828		489,320		67,031
平成22年6月30日	7,604,800	938,733,028		489,320		67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	283	48	1,751	475	63	330,711	333,344	
所有株式数(単元)	1,214,103	2,723,280	127,566	503,945	1,154,168	344	3,621,628	9,345,034	4,229,628
所有株式数の割合(%)	12.99	29.14	1.37	5.39	12.35	0.00	38.75	100.00	

(注) 1 自己株式44,837,361株は「個人その他」欄に448,373単元、「単元未満株式の状況」欄に61株含めて記載している。

なお、自己株式44,837,361株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(441株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は44,836,920株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ154単元及び50株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	34,094	3.63
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,440	2.39
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	17,032	1.81
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	14,057	1.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	1.01
計		275,210	29.32

- (注) 1 当社の自己株式44,837,020株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は44,836,920株である。
- 2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社および共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,836,900		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,880,900	8,888,809	同上
単元未満株式	普通株式 4,229,628		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,888,809	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,836,900		44,836,900	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600		785,600	0.08
計		45,622,500		45,622,500	4.86

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は

「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月6日～ 平成23年3月31日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,604,800	15,999,923,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	395,200	76,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0

(注)平成22年6月3日に取得が終了している。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月2日～ 平成24年3月31日)	11,000,000	19,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	473,549	1,000,613,200
当期間における取得自己株式	7,473	12,403,660

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	7,604,800	16,301,116,944	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	55,746	119,490,496	2,832	6,069,436
保有自己株式数	44,836,920	-	44,841,561	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならずさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分していく。また、内部留保資金については、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当していく。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としている。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施する。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定である。

$$n \text{ 年度自己資本総還元率} = \frac{(n \text{ 年度の配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当事業年度においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	26,819	30円
平成23年6月29日 定時株主総会決議	26,816	30円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	3,920	3,490	2,755	2,225	2,203
最低（円）	2,400	2,390	1,891	1,943	1,670

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	2,052	2,077	2,054	2,060	2,199	2,177
最低（円）	1,919	1,997	2,004	2,005	2,030	1,670

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 22年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長（現在）	(注)3	33,839
取締役社長	代表取締役	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 22年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長（現在）	(注)3	15,200
取締役副社長	代表取締役 人材活性化室担当 立地室担当 経営監査室担当	井 狩 雅 文	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人神戸支店長 同社執行役員神戸支店長 同社常務取締役 株式会社かんでんエルハート取締役社長（現在） 関西電力株式会社取締役副社長（現在）	(注)3	8,300
取締役副社長	代表取締役 グループ経営推進本部長 国際室担当	生 駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人企画室国際担当 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	9,900
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	豊 松 秀 己	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成17年7月 " 18年6月 " 21年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	8,100
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	香 川 次 朗	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社執行役員人材活性化室長 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	経理室担当 総務室担当 購買室担当	廣江 讓	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室長 同社執行役員企画室長 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長 同社常務取締役(現在)	(注)3	19,100
常務取締役	研究開発室担当 土木建築室担当	橋本 徳昭	昭和23年8月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人土木建築室長 同社執行役員土木建築室長 同社常務執行役員土木建築室長 同社常務取締役(現在)	(注)3	7,300
常務取締役	燃料室担当	迎 陽一	昭和26年8月9日生	平成16年6月 " 18年8月 " 20年8月 " 21年6月	経済産業省大臣官房商務流通審議官 (平成18年7月 退官) 商工組合中央金庫理事 (平成20年7月 退任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,000
常務取締役	電力流通事業本部長 経営改革・IT本部長 行為規制担当	土井 義宏	昭和29年10月25日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人和歌山支店長 同社執行役員和歌山支店長 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長、ネットワーク技術部門統括 同社常務取締役(現在)	(注)3	5,480
常務取締役	原子力事業本部長代理 原子燃料サイクル室担当(原燃契約)	白井 良平	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力保全改革推進室長 同社執行役員企画室CSR・品質管理担当室長、原子力保全改革推進室長 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,900
常務取締役	企画室担当 原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)	岩根 茂樹	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 平成17年4月 " 19年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力保全改革推進室長 同社執行役員企画室長 同社常務取締役(現在)	(注)3	9,700
常務取締役	火力事業本部長 環境室担当	岩谷 全啓	昭和27年11月7日生	昭和52年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力センター所長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	5,000
常務取締役	地域共生・広報室担当 秘書室担当	八嶋 康博	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 23年6月	関西電力株式会社入社 同社燃料室長 同社執行役員燃料室長 同社執行役員地域共生・広報室長 同社常務取締役(現在)	(注)3	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		川邊辰也	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 23年4月 " 23年5月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社地域共生・広報室長 同社執行役員地域共生・広報室長 同社執行役員社団法人関西経済連 合会常務理事・事務局長 同社常務執行役員社団法人関西 経済連合会常務理事・事務局長 同社常務執行役員公益社団法人関 西経済連合会常務理事・事務局長 同社常務執行役員公益社団法人関 西経済連合会専務理事 同社取締役公益社団法人関西経済 連合会専務理事(現在)	(注)3	3,000
取締役		稲田豊	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社お客さま本部副本部長(営業 計画担当) 同社お客さま本部副本部長 営業 企画部門統括 同社執行役員姫路支店長 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	(注)3	2,813
取締役		井上礼之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月 ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現 在)	(注)3	1,000
取締役		辻井昭雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外取締役(現 在) 近畿日本鉄道株式会社相談役(現 在)	(注)3	-
取締役		玉越良介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年6月 " 22年6月 株式会社UFJ銀行取締役会長 株式会社UFJホールディングス 取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役会長 (平成22年6月 退任) 株式会社三菱東京UFJ銀行取締 役副会長 (平成20年4月 退任) 関西電力株式会社社外取締役(現 在) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別 顧問(現在)	(注)3	-
常任監査役	常勤	神野榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役(現在)	(注)4	18,800
常任監査役	常勤	田村康生	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 22年6月 関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社執行役員経理室長 同社常任監査役(現在)	(注)4	8,800
常任監査役	常勤	泉正博	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 23年6月 関西電力株式会社入社 同社環境室長 同社執行役員環境室長 同社常任監査役(現在)	(注)4	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	-
監査役		森下洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 20年10月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役(現在) 松下電器産業株式会社相談役 パナソニック株式会社相談役(社名変更)(現在)	(注)4	-
監査役		吉村元志	昭和22年8月14日生	平成17年12月 " 19年6月 " 23年6月	大阪市財政局長 (平成19年3月退職) 株式会社大阪市開発公社取締役社長 (平成23年6月退任) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	-
監査役		榎村久子	昭和22年8月27日生	平成5年4月 " 8年4月 " 10年4月 " 12年4月 " 16年4月 " 23年6月	奈良文化女子短期大学教授 奈良県立商科大学教授 奈良県立商科大学教授、同大学附属図書館長 京都女子大学教授 京都女子大学教授、同大学院教授(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	-
計		26名					197,832

(注)1 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。

2 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役吉村元志および監査役榎村久子の各氏は、社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成23年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

4 監査役の任期は、平成23年6月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

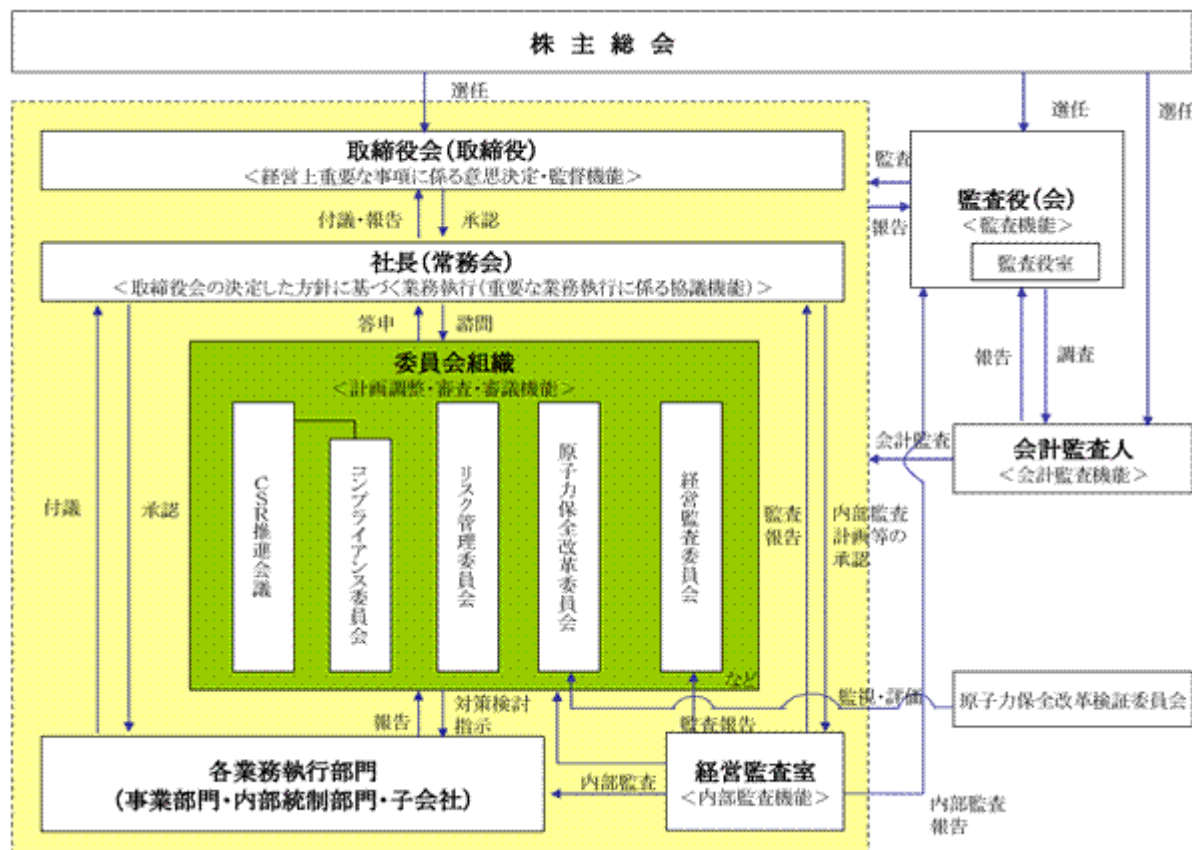
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、取締役の業務執行が適法、適正かつ妥当であることを、継続的かつ効果的に監査するため、常勤の監査役（3名）および社外監査役（4名）からなる監査役制度を採用している。また、経営全般に対する監督機能を強化する観点から、社外取締役（3名）を選任している。

（内部統制システムの概念図）



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況を調査し、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。さらに、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。また、現在、当社経理部門の主要職位歴任者を常任監査役とし、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保している。さらに監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室（13名）を設置するなど、監査機能の充実にも努めている。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

なお、社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はなく、独立性を確保しており、それぞれの立場から、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査および会計監査等が適正に行われていることを監視・検証することにより、当社の経営や職務執行全般に対する内部統制の強化を図っている。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任している。当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、矢吹幸二氏、石黒訓氏、石井尚志氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等24名である。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。各種委員会組織は各目的に関連する業務を担当する役員を主として構成し、定期的に関催もしくは必要に応じ適宜開催している。また、主として執行役員を各種委員会組織の事務を担当する幹事としてそれぞれ設置している。

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方を「関西電力グループCSR行動憲章」で、個人レベルでの行動規範を「関西電力グループCSR行動規範」で、それぞれ定めるとともに、CSR推進に関する総合的の方策の策定を行う「CSR推進会議」を設置するなど、CSR推進に努めている。また、「CSR推進会議」の下部組織として、社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ大の事業に関するコンプライアンス上の相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室（40名）を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門（経営監査室）、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

(3) 業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日）

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。

内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 役員報酬の内容等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	877	770	107	19
監査役 (社外監査役を除く。)	118	118	-	4
社外役員	59	56	2	7

(注) 上記には第86回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する報酬額を含めている。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていないが、取締役の報酬は、基本報酬および賞与で構成し、基本報酬については株主総会の決議に基づき月額75百万円以内で、賞与については業績等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議したうえで、それぞれ取締役会において各取締役の地位等に応じて支給額を決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみで、株主総会の決議に基づき月額18百万円以内で、監査役の協議により支給額を決定している。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

202銘柄 83,726百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	8,660	安定的な資金調達に資するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	6,132	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯(株)	15,476,614	5,184	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	5,104	安定的な資金調達に資するため。
住友信託銀行(株)	7,941,121	4,351	安定的な資金調達に資するため。
コスモ石油(株)	18,600,000	4,203	安定的な燃料調達に資するため。
ダイキン工業(株)	1,000,000	3,825	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)ダイヘン	7,304,528	3,243	安定的な資材調達に資するため。
(株)りそなホールディングス	2,057,600	2,432	安定的な資金調達に資するため。
ダイビル(株)	2,953,628	2,292	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	7,247	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯(株)	15,476,614	5,138	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモ石油(株)	18,600,000	4,817	安定的な燃料調達に資するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	4,805	安定的な資金調達に資するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	3,807	安定的な資金調達に資するため。
住友信託銀行(株)	7,941,121	3,422	安定的な資金調達に資するため。
日新電機(株)	4,565,000	3,145	安定的な資材調達に資するため。
(株)ダイヘン	7,304,528	2,549	安定的な資材調達に資するため。
ダイキン工業(株)	1,000,000	2,491	地域社会の発展・繁栄に資するため。
KDDI(株)	4,440	2,286	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ダイビル(株)	2,953,628	2,126	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)神戸製鋼所	6,967,000	1,504	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,293	1,504	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産(株)	851,000	1,416	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック(株)	1,535,900	1,366	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス(株)	3,432,054	1,317	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)日本製鋼所	2,006,000	1,305	安定的な資材調達に資するため。
AOCホールディングス(株)	1,900,000	1,060	安定的な燃料調達に資するため。
イオン(株)	1,000,000	964	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)南都銀行	2,052,855	831	安定的な資金調達に資するため。
(株)りそなホールディングス	2,057,600	814	安定的な資金調達に資するため。
大崎電気工業(株)	1,000,000	763	安定的な資材調達に資するため。
大和ハウス工業(株)	692,000	707	地域社会の発展・繁栄に資するため。
(株)T&Dホールディングス	312,800	641	安定的な資金調達に資するため。
(株)京都銀行	754,000	554	安定的な資金調達に資するため。
全日本空輸(株)	2,165,163	536	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業(株)	1,795,000	499	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス(株)	609,000	475	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日本電気硝子(株)	332,000	391	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道(株)	1,200	385	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(10) その他

美浜3号機事故の再発防止対策を引き続き着実に推進するため、「原子力保全改革委員会」において、実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行うとともに、その実施状況については、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」において、客観的かつ総合的に評価を行っている。

なお、この状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	131	58	128	51
連結子会社	13	1	40	4
計	144	59	168	55

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務及び国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務及び送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続業務

である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,558,210	6,739,247
電気事業固定資産	注1,2 3,696,939	注1,2 3,753,187
水力発電設備	351,648	340,705
汽力発電設備	423,355	514,367
原子力発電設備	334,140	374,900
送電設備	1,138,274	1,092,498
変電設備	425,519	423,644
配電設備	875,588	864,029
業務設備	126,472	120,014
その他の電気事業固定資産	21,940	23,024
その他の固定資産	注1,2,4 604,137	注1,2,4 603,851
固定資産仮勘定	注2 448,128	382,912
建設仮勘定及び除却仮勘定	448,128	382,912
核燃料	499,134	511,157
装荷核燃料	83,329	96,331
加工中等核燃料	415,804	414,825
投資その他の資産	1,309,870	1,488,139
長期投資	291,967	262,139
使用済燃料再処理等積立金	447,289	534,151
繰延税金資産	319,422	345,812
その他	注3 252,734	注3 347,869
貸倒引当金（貸方）	1,542	1,832
流動資産	558,421	570,930
現金及び預金	78,195	96,141
受取手形及び売掛金	151,702	165,829
たな卸資産	注5 133,591	注5 141,480
繰延税金資産	26,830	30,712
その他	170,015	139,245
貸倒引当金（貸方）	1,914	2,478
資産合計	7,116,632	7,310,178

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,312,536	4,400,228
社債	注4 1,598,303	注4 1,627,658
長期借入金	注4 1,223,152	注4 1,169,777
退職給付引当金	347,527	358,103
使用済燃料再処理等引当金	666,796	666,009
使用済燃料再処理等準備引当金	31,497	38,404
原子力発電施設解体引当金	326,670	-
資産除去債務	-	427,284
繰延税金負債	96	266
その他	118,492	112,723
流動負債	1,014,666	1,072,063
1年以内に期限到来の固定負債	注4 357,805	注4 433,484
短期借入金	142,199	148,680
コマーシャル・ペーパー	70,000	30,000
支払手形及び買掛金	注4 111,585	注4 113,698
未払税金	94,814	99,258
繰延税金負債	1	3
その他	238,259	246,937
特別法上の引当金	-	5,470
濁水準備引当金	-	5,470
負債合計	5,327,202	5,477,761
株主資本	1,732,267	1,780,473
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,271,959	1,320,745
自己株式	95,647	96,227
その他の包括利益累計額	46,061	30,370
その他有価証券評価差額金	32,316	25,120
繰延ヘッジ損益	15,228	5,617
為替換算調整勘定	1,483	366
少数株主持分	11,100	21,572
純資産合計	1,789,429	1,832,416
負債純資産合計	7,116,632	7,310,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	2,606,592	2,769,783
電気事業営業収益	2,281,669	2,408,196
その他事業営業収益	324,922	361,587
営業費用	注1,2,3 2,378,930	注1,2,3 2,495,897
電気事業営業費用	2,102,194	2,183,073
その他事業営業費用	276,736	312,824
営業利益	227,661	273,885
営業外収益	32,745	32,865
受取配当金	6,032	3,256
受取利息	7,266	8,057
持分法による投資利益	8,726	6,260
その他	10,719	15,290
営業外費用	67,274	68,764
支払利息	55,109	52,216
その他	12,165	16,548
当期経常収益合計	2,639,337	2,802,649
当期経常費用合計	2,446,205	2,564,662
当期経常利益	193,132	237,987
剰余金引当又は取崩し	-	5,470
剰余金引当	-	5,470
特別損失	-	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,105
税金等調整前当期純利益	193,132	195,410
法人税、住民税及び事業税	67,230	93,060
法人税等調整額	2,210	21,317
法人税等合計	65,019	71,742
少数株主損益調整前当期純利益	-	123,668
少数株主利益	942	524
当期純利益	127,170	123,143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	123,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,873
繰延ヘッジ損益	-	9,611
為替換算調整勘定	-	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,313
その他の包括利益合計	-	注2 15,344
包括利益	-	注1 108,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	107,455
少数株主に係る包括利益	-	868

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	17,980	16,301
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,217,625	1,271,959
当期変動額		
剰余金の配当	54,631	53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	222	4,177
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	54,333	48,785
当期末残高	1,271,959	1,320,745
自己株式		
前期末残高	96,075	95,647
当期変動額		
自己株式の取得	17,601	17,000
自己株式の処分	49	119
自己株式の消却	17,980	16,301
当期変動額合計	428	579
当期末残高	95,647	96,227
株主資本合計		
前期末残高	1,677,505	1,732,267
当期変動額		
剰余金の配当	54,631	53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	222	4,177
自己株式の取得	17,601	17,000
自己株式の処分	47	116
当期変動額合計	54,762	48,205
当期末残高	1,732,267	1,780,473

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,989	32,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	7,196
当期変動額合計	6,327	7,196
当期末残高	32,316	25,120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,708	15,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,519	9,611
当期変動額合計	4,519	9,611
当期末残高	15,228	5,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,847	1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,364	1,116
当期変動額合計	12,364	1,116
当期末残高	1,483	366
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,850	46,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,211	15,690
当期変動額合計	23,211	15,690
当期末残高	46,061	30,370
少数株主持分		
前期末残高	6,355	11,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,745	10,471
当期変動額合計	4,745	10,471
当期末残高	11,100	21,572
純資産合計		
前期末残高	1,706,710	1,789,429
当期変動額		
剰余金の配当	54,631	53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	222	4,177
自己株式の取得	17,601	17,000
自己株式の処分	47	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,956	5,219
当期変動額合計	82,718	42,986
当期末残高	1,789,429	1,832,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,132	195,410
減価償却費	403,107	423,564
原子力発電施設解体費	-	12,225
核燃料減損額	39,471	39,387
固定資産除却損	13,629	9,833
使用済燃料再処理等費振替額	14,097	13,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,105
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,522	10,576
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	3,199	787
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	6,666	6,907
原子力発電施設解体引当金の増減額（は減少）	13,995	-
湯水準備引当金の増減額（は減少）	-	5,470
受取利息及び受取配当金	13,299	11,313
支払利息	55,109	52,216
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	88,991	86,862
売上債権の増減額（は増加）	17,830	14,126
仕入債務の増減額（は減少）	10,770	2,996
その他	29,192	43,505
小計	704,434	739,666
利息及び配当金の受取額	17,732	15,664
利息の支払額	55,620	52,757
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	604	92,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,150	610,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	428,036	464,078
投融資による支出	47,812	96,752
投融資の回収による収入	14,745	4,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,634	-
その他	2,018	8,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,756	547,996

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,487	199,386
社債の償還による支出	220,410	81,200
長期借入れによる収入	183,242	207,789
長期借入金の返済による支出	234,232	275,583
短期借入れによる収入	289,359	282,904
短期借入金の返済による支出	280,099	275,392
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	529,000	670,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	549,000	710,000
少数株主からの払込みによる収入	-	11,670
自己株式の取得による支出	17,601	17,000
配当金の支払額	54,558	53,897
その他	313	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,498	44,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,909	17,924
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	136	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 77,525	注1 95,450

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 60社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、株式を追加取得したM I D都市開発(株)及びアーバンサービス(株)並びに、M I D都市開発(株)の子会社5社を、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、関電G A S C O・きんでん・新菱ジョイントE S C O(株)は(株)関電エネルギーソリューションとの合併により、大ト産業(株)は(株)関電L & Aとの合併により、その他、解散及び支配力の低下により2社を、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 59社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したジャパン・フランス・エンリッチメント・インベストリング1社を、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)関電インターナショナルは当社との合併により、(株)九州ネットワークサポートは(株)日本ネットワークサポートとの合併により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん、(株)エネゲート及びサンロケ・パワー・コーポレーション3社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度よりサンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲート及びサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より日本原燃(株)は、増資の引受けに伴い関連会社となったため、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション、ケーピック・ネザラント他1社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原 価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定して いる。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産は主として定率法、無形 固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期 末金銭債権に対して実績率等による 回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職 給付見込額を基礎とした現価方式に よる額(一部の連結子会社は現価方 式による額から年金資産の評価額を 控除した額)を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(主として3年)による定額法 により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(主と して3年)による定額法(一部の連 結子会社は定率法)により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 (一部の連結子会社は発生の当連結 会計年度)から費用処理することと している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.3%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 14,788百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は186,644百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 23,436百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金</p> <p>湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年から20年の期間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により原子力発電実績に応じて費用化している。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>これにより、営業利益は1,518百万円、当期経常利益は1,519百万円、税金等調整前当期純利益は38,625百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は427,284百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主からの払込みによる収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は1,520百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	450,960	455,673
2 有形固定資産の減価償却累計額	10,168,692	10,386,666
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	83,595	183,613
持分法適用損益累計額	140,404	136,107
計	223,999	319,720
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,677,703	1,797,704
㈱日本政策投資銀行からの借入金	237,454	227,893
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	37,278	27,912
上記資産を担保としている債務		
社債	1,200	-
借入金	14,556	11,717
買掛金	2,858	3,267
5 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	5,145	4,504
仕掛品	4,088	2,952
原材料及び貯蔵品	81,281	80,920
販売用不動産	43,076	53,104
計	133,591	141,480
	前連結会計年度において「商品及び製品」に含めていた「販売用不動産」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分し記載している。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれている「販売用不動産」は26,761百万円である。	

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	181,873	177,747
セノコ・エナジー	4,032	4,803
・プライベート・リミテッド	577	549
ロジャナ・パワー	122	87
・カンパニー・リミテッド	1,955	145
原燃輸送株	3	3
提携住宅ローン利用顧客	188,565	183,337
その他		
計		
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー	2,939	2,927
・プライベート・リミテッド		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,016	90,811	給料手当	182,146	90,741
	退職給与金	17,549	17,549	退職給与金	19,634	19,634
	燃料費	351,434		燃料費	387,452	
	修繕費	286,203	4,094	修繕費	275,838	3,951
	委託費	109,391	33,641	委託費	123,249	37,790
	減価償却費	322,819	17,766	減価償却費	339,694	17,617
	他社購入 電源費	298,700		他社購入 電源費	322,218	
	その他	555,963	123,728	その他	551,372	117,029
	小計	2,124,079	287,591	小計	2,201,606	286,766
	相殺消去額	21,884		相殺消去額	18,533	
	合計	2,102,194		合計	2,183,073	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			16,786			19,015
使用済燃料再処理等引当金			58,389			55,867
使用済燃料再処理等準備引当金			6,666			6,907
原子力発電施設解体引当金			13,995			-
3 研究開発費			19,614			18,943

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

注1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	150,381百万円
少数株主に係る包括利益	777百万円
計	151,158百万円

注2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,736百万円
繰延ヘッジ損益	4,520百万円
為替換算調整勘定	12,196百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592百万円
計	23,045百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	954,698,728		8,360,900	946,337,828
合計	954,698,728		8,360,900	946,337,828
自己株式				
普通株式	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969
合計	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,360,900株

所在不明株主の株式買取りによる増加 210,046株

単元未満株式の買取り請求による増加 76,482株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

単元未満株式の買増し請求による減少 22,820株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,316百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成21年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,315百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成21年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,057百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成22年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	946,337,828		7,604,800	938,733,028
合計	946,337,828		7,604,800	938,733,028
自己株式				
普通株式	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851
合計	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,800株

単元未満株式の買取り請求による増加 473,549株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 79株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

単元未満株式の買増し請求による減少 55,746株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 27,057百万円

（ロ）1株当たり配当額 30円

（ハ）基準日 平成22年3月31日

（ニ）効力発生日 平成22年6月30日

平成22年10月28日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 26,819百万円

（ロ）1株当たり配当額 30円

（ハ）基準日 平成22年9月30日

（ニ）効力発生日 平成22年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 26,816百万円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 30円

（ニ）基準日 平成23年3月31日

（ホ）効力発生日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	78,195	96,141
有価証券	309	229
その他の短期投資	2	1
計	78,507	96,372
預入期間が3か月を超える定期預金	981	921
現金及び現金同等物	77,525	95,450
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	<p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および負債の額は次のとおりである。</p> <p>電気事業固定資産 49,805百万円 その他の固定資産 1,124百万円 資産除去債務(注) 427,284百万円</p> <p>(注) 資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円が含まれている。</p>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																									
	(百万円)	(百万円)																																									
1 ファイナンス・リース取引	貸手側	貸手側																																									
	ア リース投資資産の内訳	ア リース投資資産の内訳																																									
	流動資産	流動資産																																									
	リース料債権部分 15,372	リース料債権部分 12,125																																									
	見積残存価額部分 95	見積残存価額部分 38																																									
	受取利息相当額 5,315	受取利息相当額 3,461																																									
	リース投資資産 10,152	リース投資資産 8,703																																									
	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																																									
	流動資産	流動資産																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,622</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>2,618</td> <td>3,382</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>2,604</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>2,598</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>2,577</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>12,533</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,622	3,946	1年超 2年以内	2,618	3,382	2年超 3年以内	2,604	2,621	3年超 4年以内	2,598	1,816	4年超 5年以内	2,577	1,044	5年超	12,533	2,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,621</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>2,607</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>2,602</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>2,580</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>2,571</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>9,964</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,621	3,578	1年超 2年以内	2,607	2,767	2年超 3年以内	2,602	1,944	3年超 4年以内	2,580	1,147	4年超 5年以内	2,571	660	5年超	9,964
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	2,622	3,946																																									
1年超 2年以内	2,618	3,382																																									
2年超 3年以内	2,604	2,621																																									
3年超 4年以内	2,598	1,816																																									
4年超 5年以内	2,577	1,044																																									
5年超	12,533	2,559																																									
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	2,621	3,578																																									
1年超 2年以内	2,607	2,767																																									
2年超 3年以内	2,602	1,944																																									
3年超 4年以内	2,580	1,147																																									
4年超 5年以内	2,571	660																																									
5年超	9,964	2,027																																									
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																									
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																									
	1年内 18	1年内 28																																									
	1年超 18	1年超 89																																									
	合計 36	合計 118																																									
	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																									
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																									
	1年内 272	1年内 276																																									
	1年超 297	1年超 35																																									
	合計 570	合計 311																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建て及び固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものがあり、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(株価等や為替、金利の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	97,214	97,273	59
(2) 使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	-
(3) 現金及び預金	78,195	78,195	-
(4) 受取手形及び売掛金	151,702	151,702	-
負債			
(5) 社債(*2)	1,678,903	1,749,990	71,087
(6) 長期借入金(*2,3)	1,495,245	1,538,562	43,316
(7) 短期借入金(*4)	147,524	147,524	-
(8) コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	-
(9) 支払手形及び買掛金	111,585	111,585	-
(10) 未払税金	94,814	94,814	-

(*1)連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上している。

(*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3)連結貸借対照表上、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4)連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、(9)支払手形及び買掛金、並びに(10)未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	86,462
出資証券等	11,228

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	756	645	-
社債	2,100	5,939	3,490	-
その他	-	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	10	-	97
社債	125	1,329	325	195
その他	-	-	277	41
現金及び預金	78,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	151,544	119	39	-

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,434百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	80,600	676,320	921,982	-
長期借入金	271,093	732,672	428,218	63,261
短期借入金	147,524	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	70,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建て及び固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものがあり、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	85,413	85,598	185
(2) 使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	-
(3) 現金及び預金	96,141	96,141	-
(4) 受取手形及び売掛金	165,829	165,829	-
負債			
(5) 社債(*2)	1,797,704	1,863,363	65,659
(6) 長期借入金(*2,3)	1,427,091	1,470,939	43,848
(7) 短期借入金(*4)	155,036	155,036	-
(8) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	-
(9) 支払手形及び買掛金	113,698	113,698	-
(10) 未払税金	99,258	99,258	-

(*1)連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上している。

(*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3)連結貸借対照表上、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4)連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、(9)支払手形及び買掛金、並びに(10)未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	77,347
出資証券等	11,152

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	556	205	785	-
社債	2,100	4,500	3,180	-
その他	-	-	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	10	-	99
社債	25	1,313	201	194
その他	-	-	238	43
現金及び預金	96,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	162,346	3,398	80	4

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は57,706百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	170,045	685,460	942,197	-
長期借入金	256,313	653,876	442,011	74,890
短期借入金	155,036	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,326	1,369	42
社債	10,374	10,672	298
その他	-	-	-
小計	11,701	12,041	340
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	90	90	-
社債	1,296	1,121	174
その他	500	393	106
小計	1,886	1,605	281
合計	13,587	13,647	59

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71,180	26,222	44,957
債券			
国債・地方債等	109	109	-
社債	1,788	1,741	46
その他	-	-	-
その他	1,760	1,537	223
小計	74,839	29,610	45,228
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,866	8,075	209
債券			
国債・地方債等	97	98	1
社債	195	201	5
その他	319	349	30
その他	309	309	-
小計	8,787	9,034	246
合計	83,626	38,645	44,981

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,416	1,457	40
社債	8,976	9,252	276
その他	-	-	-
小計	10,392	10,709	317
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	130	129	-
社債	811	794	16
その他	400	286	113
小計	1,341	1,210	131
合計	11,734	11,920	185

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,748	21,190	37,558
債券			
国債・地方債等	109	107	1
社債	1,253	1,218	34
その他	-	-	-
その他	2,172	1,537	634
小計	62,283	24,054	38,229
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,396	12,733	2,337
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	486	499	13
その他	282	299	17
その他	229	229	-
小計	11,394	13,762	2,367
合計	73,678	37,817	35,861

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	344,055	357,361
ロ 年金資産	4,860	4,770
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	339,194	352,591
ニ 未認識数理計算上の差異	7,440	4,720
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	892(注1)	791(注1)
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	347,527	358,103

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注)1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	15,972 (注1)	16,110 (注1)
ロ 利息費用	6,419	6,695
ハ 期待運用収益	73	101
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,516	3,589
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14 (注2)	59 (注2)
ヘ その他	5,075 (注3)	4,745 (注3)
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,863	23,801

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額4,324百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額4,536百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)		
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	126,380	退職給付引当金	130,285
	減価償却超過額	76,107	減価償却超過額	80,675
	原子力発電施設解体引当金	38,373	資産除去債務	70,676
	使用済燃料再処理等引当金	38,297	使用済燃料再処理等引当金	35,726
	繰延資産償却超過額	14,325	使用済燃料再処理等準備引当金	13,883
	連結会社間内部利益消去	28,118	連結会社間内部利益消去	27,935
	その他	117,552	その他	123,127
	繰延税金資産小計	439,154	繰延税金資産小計	482,310
	評価性引当額	64,214	評価性引当額	63,242
	繰延税金資産合計	374,940	繰延税金資産合計	419,068
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	14,993	資産除去債務相当資産	18,305
	繰延ヘッジ損益	8,635	その他有価証券評価差額金	12,605
	その他	5,156	繰延ヘッジ損益	3,191
	繰延税金負債合計	28,785	その他	8,711
繰延税金資産の純額	346,155	繰延税金負債合計	42,814	
		繰延税金資産の純額	376,254	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)			
	法定実効税率	36.2		
	(調整)			
	関係会社持分法損益	1.6		
	評価性引当額	1.2		
	連結子会社との税率差異	1.1		
	その他	0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7			

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

「1. 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	418,326百万円
期中変動額	8,957百万円
期末残高	<u>427,284百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上している37,105百万円を含めている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,669	123,376	201,546	2,606,592		2,606,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,908	50,894	275,772	338,575	338,575	
計	2,293,577	174,270	477,319	2,945,167	338,575	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	2,717,619	338,688	2,378,930
営業利益	169,497	19,439	38,611	227,548	112	227,661
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,183,418	376,576	928,775	7,488,770	372,138	7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	405,974	2,866	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	436,715	6,118	430,597

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,281,669	123,376	2,405,045	201,546	2,606,592		2,606,592
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,908	50,894	62,802	282,726	345,529	345,529	
計	2,293,577	174,270	2,467,848	484,273	2,952,121	345,529	2,606,592
セグメント利益	169,497	19,439	188,937	38,306	227,244	417	227,661
セグメント資産	6,055,269	376,576	6,431,845	1,174,606	7,606,452	489,820	7,116,632
その他の項目							
減価償却費	322,888	47,923	370,811	34,796	405,608	2,501	403,107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	320,215	65,062	385,277	51,321	436,599	6,002	430,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額417百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 489,820百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 2,501百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,002百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783		2,769,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	341,025	
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,849百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 472,616百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 3,352百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,088百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃 縮事業、再 処理事業、 廃棄物管 理事業、廃 棄物埋設 事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウラン の濃縮、使用済 燃料の再処理、 廃棄物の管理、 廃棄物の埋設を 受託 (役員の兼任 等) 兼任 1名、転籍 4名	債務保証 (注)	184,044	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	八木誠 及び その妻	-	-	当社 代表 取締役	-	分譲マンション の販売	自己の用 に供する 分譲マン ションの 販売	51	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.44円	2,026.53円
1株当たり当期純利益金額	140.24円	137.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,789,429百万円	1,832,416百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,100百万円	21,572百万円
(うち少数株主持分)	11,100百万円	21,572百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,778,329百万円	1,810,844百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	901,589,859株	893,567,177株

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	127,170百万円	123,143百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	127,170百万円	123,143百万円
普通株式の期中平均株式数	906,821,135株	894,566,535株

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9.4.25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29.4.25
"	" 400 "	8.29	14,100	14,100	3.1	"	8.25
"	" 401 "	12.3	30,900	30,900	2.7	"	11.24
"	" 404 "	10.4.27	41,900	41,900	2.925	"	30.4.25
"	" 408 "	9.30	29,100	29,100	2.4	"	9.25
"	" 410 "	11.25	30,000	30,000	2.0	"	11.22
"	" 414 "	11.4.30	45,700	45,700 [45,700]	2.0	"	23.4.25
"	" 421 "	12.4.24	40,000	-	1.92	"	22.6.21
"	" 422 "	4.28	26,400	26,400	2.0	"	24.4.25
"	" 425 "	13.2.28	40,000	-	1.65	"	23.3.18
"	" 426 "	4.25	40,000	40,000 [40,000]	1.45	"	4.25
"	" 427 "	6.25	30,000	30,000	1.5	"	25.6.25
"	" 429 "	14.2.25	30,000	30,000 [30,000]	1.63	"	24.2.24
"	" 430 "	3.20	30,000	30,000 [30,000]	1.6	"	3.19
"	" 431 "	5.24	30,000	30,000	1.47	"	5.25
"	" 432 "	7.24	30,000	30,000	1.4	"	7.25
"	" 433 "	11.18	20,000	20,000	1.3	"	26.11.25
"	" 435 "	15.11.18	20,000	20,000	1.55	"	25.11.25
"	" 437 "	16.5.10	20,000	20,000	1.59	"	26.5.23
"	" 438 "	6.18	20,000	20,000	1.66	"	6.20
"	" 439 "	12.3	30,000	30,000	1.54	"	12.19
"	" 440 "	17.2.16	20,000	20,000	1.52	"	29.2.24
"	" 441 "	4.20	30,000	30,000	1.46	"	27.4.24
"	" 442 "	5.30	20,000	20,000	1.42	"	5.25
"	" 443 "	9.21	30,000	30,000	1.42	"	9.18
"	" 444 "	11.2	30,000	30,000	1.59	"	11.25
"	" 446 "	18.3.28	20,000	20,000	1.78	"	28.3.18
"	" 447 "	5.30	20,000	20,000	2.03	"	5.25
"	" 448 "	6.13	19,989	19,990	2.16	"	30.6.20
"	" 449 "	7.19	19,992	19,993	2.17	"	28.7.25
"	" 450 "	8.16	29,992	29,993	2.03	"	8.25
"	" 451 "	9.7	19,998	19,998	1.85	"	9.20
"	" 452 "	11.17	29,996	29,997	1.59	"	25.11.25
"	" 453 "	11.30	19,996	19,996	1.85	"	28.11.25
"	" 454 "	19.4.11	29,988	29,991	1.51	"	26.4.25
"	" 455 "	5.16	19,990	19,991	1.78	"	29.5.25
"	" 456 "	7.27	19,992	19,993	2.01	"	7.25
"	" 457 "	8.17	19,996	19,997	1.46	"	24.8.24

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力株式会社	関西電力第458回社債	平成 19. 9. 6	19,997	19,997	1.83	一般担保	平成 29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,998	29,999	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,987	19,989	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,988	29,989	1.64	"	4. 25
"	" 464 "	4. 10	19,994	19,996	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	29,998	29,998	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	49,970	49,974	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	29,991	29,994	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,994	29,995	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	29,991	29,994	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	29,989	29,992	1.17	"	11. 25
"	" 472 "	11. 28	29,994	29,995	1.79	"	30. 11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 476 "	10. 19	30,000	30,000	0.716	"	26. 10. 24
"	" 477 "	12. 15	20,000	20,000	1.405	"	31. 12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	"	32. 1. 24
"	" 479 "	4. 16	-	30,000	1.475	"	4. 24
"	" 480 "	6. 11	-	20,000	0.497	"	27. 6. 19
"	" 481 "	6. 11	-	30,000	1.36	"	32. 6. 19
"	" 482 "	7. 23	-	30,000	1.189	"	7. 24
"	" 483 "	9. 9	-	30,000	1.155	"	9. 18
"	" 484 "	10. 18	-	30,000	0.976	"	10. 23
"	" 485 "	12. 9	-	30,000	1.285	"	12. 18
M I D ファシリティ マネジメント 株式会社	M I Dファシリティマネジ メント第1回無担保変動利付 社債(注1)	19. 2. 28	1,200	-	0.70727	無担保 (銀行保証付)	24. 2. 29
	内債計		1,655,826	1,774,658 [145,700]			
関西電力株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債(注2)	19. 3. 26	(250,601千 スイス・フラン) 24,576	(250,287千 スイス・フラン) 24,545 [24,545]	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,576	24,545 [24,545]			
	小計		1,680,402	1,799,204 [170,245]			
	内部取引の消去		1,499	1,500 [200]			
	合計		1,678,903	1,797,704 [170,045]			

- (注) 1 MIDファシリティマネジメント第1回無担保変動利付社債は、当連結会計年度において全額繰上償還している。
- 2 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
- 3 当期末残高の〔 〕内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
170,045	136,196	219,672	149,791	179,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	1,224,152	1,170,777	1.51	平成24年4月25日 ~平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	26,187	24,642	3.45	平成24年4月3日 ~平成51年12月30日
1年以内に返済予定の長期借入金(注2)	271,093	256,313	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	2,904	3,269	2.66	
短期借入金(注3)	147,524	155,036	0.52	
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	70,000	30,000	0.13	
合計	1,741,862	1,640,038		

- (注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 3 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金6,355百万円を含めている。
- 4 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 5 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	220,242	205,057	129,724	98,852
リース債務	3,325	3,199	3,307	2,627

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	-	375,192	-	375,192
特定原子力発電施設 (その他)	-	62,030	12,225	49,805
その他	-	2,308	22	2,286

- (注) 1 特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の「期中増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う期首調整額362,967百万円(原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失計上額36,296百万円)を含めている。
- 2 特定原子力発電施設(その他)の「期中増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う期首調整額54,015百万円を含めている。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	618,516	776,239	642,779	732,248
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	16,525	140,226	48,430	23,279
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	9,997	87,341	30,437	15,362
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.14	97.72	34.06	17.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,972,534	6,132,596
電気事業固定資産	注1,2 3,788,624	注1,2 3,845,133
水力発電設備	356,046	345,082
汽力発電設備	425,287	516,494
原子力発電設備	337,737	378,324
内燃力発電設備	1,353	1,201
新エネルギー等発電設備	-	2,160
送電設備	1,156,589	1,110,590
変電設備	432,486	430,536
配電設備	933,788	921,781
業務設備	124,716	119,271
貸付設備	20,619	19,690
附帯事業固定資産	注1,2,8 17,085	注1,2,8 15,868
事業外固定資産	注1,2 8,053	注1,2 8,316
固定資産仮勘定	注2 414,164	344,328
建設仮勘定	413,581	343,760
除却仮勘定	582	567
核燃料	499,134	511,157
装荷核燃料	83,329	96,331
加工中等核燃料	415,804	414,825
投資その他の資産	1,245,472	1,407,790
長期投資	219,784	174,075
関係会社長期投資	291,709	391,908
使用済燃料再処理等積立金	447,289	534,151
長期前払費用	17,627	15,140
繰延税金資産	269,261	293,027
貸倒引当金（貸方）	200	511
流動資産	303,035	324,997
現金及び預金	32,472	65,624
売掛金	105,350	115,948
諸未収入金	22,484	15,455
貯蔵品	73,863	74,341
前払費用	655	1,023
関係会社短期債権	10,709	5,731
繰延税金資産	14,867	22,856
雑流動資産	43,958	25,417
貸倒引当金（貸方）	1,326	1,400
資産合計	6,275,570	6,457,593

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,872,912	3,982,640
社債	注3 1,599,202	注3 1,628,958
長期借入金	注3 840,521	注3 808,195
長期未払債務	28,067	24,078
リース債務	3,046	2,815
関係会社長期債務	6,563	7,792
退職給付引当金	335,026	343,662
使用済燃料再処理等引当金	666,796	666,009
使用済燃料再処理等準備引当金	31,497	38,404
原子力発電施設解体引当金	326,670	-
資産除去債務	-	424,997
雑固定負債	35,519	37,727
流動負債	924,983	974,616
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4 310,679	注3,4 351,303
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	30,000
買掛金	66,990	74,820
未払金	37,764	30,443
未払費用	96,574	100,123
未払税金	注5 80,345	注5 87,172
預り金	10,846	12,756
関係会社短期債務	106,597	143,185
諸前受金	12,266	11,979
役員賞与引当金	110	110
雑流動負債	2,806	2,721
特別法上の引当金	-	5,470
濁水準備引当金	-	注6 5,470
負債合計	4,797,896	4,962,728
株主資本	1,437,917	1,470,486
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	977,080	1,010,230
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	854,750	887,900
海外投資等損失準備金	1,147	1,406
原価変動調整積立金	87,000	87,000
別途積立金	590,000	610,000
繰越利益剰余金	176,602	189,493
自己株式	95,515	96,095
評価・換算差額等	39,756	24,378
その他有価証券評価差額金	24,649	18,860
繰延ヘッジ損益	15,107	5,518
純資産合計	1,477,673	1,494,865
負債純資産合計	6,275,570	6,457,593

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	2,347,477	2,475,931
電気事業営業収益	2,293,577	2,419,890
電灯料	965,291	1,028,943
電力料	1,264,203	1,318,674
地帯間販売電力料	12,306	13,371
他社販売電力料	5,669	9,115
託送収益	13,958	17,695
事業者間精算収益	2,256	2,262
電気事業雑収益	28,284	28,297
貸付設備収益	1,606	1,529
附帯事業営業収益	53,900	56,041
蒸気供給事業営業収益	3,667	4,190
ガス供給事業営業収益	39,055	41,806
燃料販売事業営業収益	3,563	2,079
その他附帯事業営業収益	7,613	7,964
営業費用	2,170,295	2,250,737
電気事業営業費用	2,124,079	2,201,606
水力発電費	69,176	69,022
汽力発電費	478,017	519,760
原子力発電費	374,412	386,529
内燃力発電費	1,103	1,158
新エネルギー等発電費	-	105
地帯間購入電力料	53,698	55,359
他社購入電力料	299,236	322,860
送電費	174,930	170,374
変電費	86,580	84,158
配電費	218,670	219,386
販売費	104,583	102,895
貸付設備費	913	865
一般管理費	183,007	183,870
電源開発促進税	54,636	58,466
事業税	25,671	27,063
電力費振替勘定（貸方）	559	270
附帯事業営業費用	46,215	49,130
蒸気供給事業営業費用	3,392	3,848
ガス供給事業営業費用	34,548	38,315
燃料販売事業営業費用	3,486	1,997
その他附帯事業営業費用	4,788	4,969
営業利益	177,182	225,193

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益	25,771	29,653
財務収益	19,097	21,174
受取配当金	10,379	11,589
受取利息	8,717	9,585
事業外収益	6,673	8,478
固定資産売却益	338	423
雑収益	6,335	8,055
営業外費用	56,403	52,393
財務費用	50,289	47,548
支払利息	49,776	46,935
社債発行費	512	613
事業外費用	6,113	4,844
固定資産売却損	271	129
為替差損	1,054	-
雑損失	4,788	4,714
当期経常収益合計	2,373,249	2,505,584
当期経常費用合計	2,226,698	2,303,130
当期経常利益	146,550	202,454
剰余金引当又は取崩し	-	5,470
剰余金引当	-	5,470
特別損失	-	36,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,296
税引前当期純利益	146,550	160,686
法人税及び住民税	51,942	80,403
法人税等調整額	2,075	23,046
法人税等合計	54,017	57,356
当期純利益	92,533	103,330

【電気事業営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表(その1)
 前事業年度 自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日

(単位 百万円)

区分	水力 発電費	火力 発電費	原子力 発電費	内火力 発電費	地帯間 購入 電力料	他社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸付 設備費	一般 管理費	その他	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	992	-	992
給料手当	7,776	13,922	16,582	308	-	-	9,925	13,799	28,890	52,957	-	37,853	-	182,016
給料手当振替額(貸方)	475	16	171	68	-	-	358	1,061	444	17	-	464	-	3,077
建設費への振替額(貸方)	207	15	163	-	-	-	352	1,058	416	2	-	426	-	2,642
その他への振替額(貸方)	267	1	7	68	-	-	6	2	27	14	-	38	-	435
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,549	-	17,549
厚生費	1,322	2,223	3,010	48	-	-	1,580	2,235	4,513	8,161	-	8,146	-	31,243
法定厚生費	1,042	1,932	2,241	43	-	-	1,388	1,924	4,007	7,280	-	5,247	-	25,108
一般厚生費	280	291	768	5	-	-	191	311	506	881	-	2,898	-	6,134
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,451	-	-	-	4,451
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,452	-	-	-	1,452
雑給	96	49	181	-	-	-	11	14	129	336	-	853	-	1,671
燃料費	-	311,942	39,471	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	351,434
石炭費	-	15,851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,851
燃料油費	-	77,482	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,495
核燃料減損額	-	-	38,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,444
ガス費	-	216,798	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,806
助燃費及び蒸気料	-	1,805	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,805
運炭費及び運搬費	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
核燃料減損修正損	-	-	1,026	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,026
使用済燃料再処理等費	-	-	60,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,841
使用済燃料再処理等発電費	-	-	33,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,520
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	27,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,320
使用済燃料再処理等準備費	-	-	6,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,666
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	6,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,666
廃棄物処理費	-	3,801	6,264	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,072
特定放射性廃棄物処分費	-	-	20,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,595
消耗品費	228	2,936	2,753	18	-	-	198	408	1,293	1,692	-	2,985	-	12,516
修繕費	17,143	47,224	107,231	298	-	-	16,782	13,221	80,194	-	12	4,094	-	286,203
水利使用料	4,401	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,401
補償費	726	731	-	-	-	-	2,791	12	338	17	-	34	-	4,653
賃借料	917	2,734	2,627	182	-	-	10,022	3,294	28,315	-	-	24,310	-	72,403
託送料	-	-	-	-	-	-	15,806	-	-	-	-	-	-	15,806
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	917	-	-	-	-	-	-	917
委託費	6,797	15,657	25,472	45	-	-	10,808	3,327	13,640	17,478	-	16,162	-	109,391

(単位 百万円)

区分	水力 発電費	汽力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	地帯間 購入 電力料	他社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸付 設備費	一般 管理費	その他	合計
損害保険料	13	170	1,425	-	-	-	6	2	-	-	-	23	-	1,643
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,476	-	7,394	-	19,871
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,910	-	1,910
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,355	-	15,355
諸費	439	954	1,777	11	-	-	3,314	549	2,936	3,428	-	22,138	-	35,548
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,181	-	-	-	1,181
諸税	5,345	7,528	10,520	17	-	-	11,983	7,657	14,048	984	199	2,991	-	61,278
固定資産税	5,302	7,206	5,637	17	-	-	11,778	7,079	14,024	-	189	2,005	-	53,242
雑税	43	322	4,883	-	-	-	204	578	23	984	9	985	-	8,035
減価償却費	22,348	67,561	50,803	216	-	-	85,278	37,443	40,700	-	702	17,766	-	322,819
普通償却費	22,348	51,815	50,803	216	-	-	85,278	37,386	39,953	-	702	17,720	-	306,218
特別償却費	5	10,383	-	-	-	-	-	56	747	-	-	45	-	11,237
試運転償却費	-	5,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,363
固定資産除却費	1,297	464	4,361	5	-	-	5,950	5,848	4,113	-	-	3,592	-	25,633
除却損	748	1,362	2,028	2	-	-	1,785	2,805	96	-	-	2,366	-	11,196
除却費用	549	897	2,332	2	-	-	4,164	3,043	4,017	-	-	1,225	-	14,437
原子力発電施設解体費	-	-	13,995	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,995
共有設備費等分担額	815	173	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	1,018
共有設備費等分担額(貸方)	20	19	-	-	-	-	117	168	-	-	-	-	-	326
地帯間購入電源費	-	-	-	-	52,321	-	-	-	-	-	-	-	-	52,321
地帯間購入送電費	-	-	-	-	1,254	-	-	-	-	-	-	-	-	1,254
融通使用済燃料再処理等準備費	-	-	-	-	123	-	-	-	-	-	-	-	-	123
他社購入電源費	-	-	-	-	-	298,700	-	-	-	-	-	-	-	298,700
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	14,155	-	-	-	-	-	-	-	14,155
その他の電源費	-	-	-	-	-	284,545	-	-	-	-	-	-	-	284,545
他社購入送電費	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	-	-	-	139
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337	-	337
卸使用済燃料再処理等準備費	-	-	-	-	-	395	-	-	-	-	-	-	-	395
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	22	-	8	-	-	-	4	-	19	-	345	-	400
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,636	54,636
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,671	25,671
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	559	559
合計	69,176	478,017	374,412	1,103	53,698	299,236	174,930	86,580	218,670	104,583	913	183,007	79,748	2,124,079

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 13,825百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 58,389百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 6,666百万円である。

4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 13,995百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日

(単位 百万円)

区分	水力 発電費	火力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新工ネ ルギー 等発電 費	地帯間 購入 電力料	他社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸付 設備費	一般 管理費	その他	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,055	-	1,055
給料手当	7,634	13,732	16,823	317	-	-	-	10,095	13,734	29,067	52,266	-	38,475	-	182,146
給料手当振替額(貸方)	453	4	201	69	-	-	-	408	1,214	472	18	-	499	-	3,342
建設費への振替額(貸方)	189	8	197	-	-	-	-	402	1,212	447	4	-	459	-	2,905
その他への振替額(貸方)	263	12	3	69	-	-	-	5	2	25	13	-	40	-	436
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,634	-	19,634
厚生費	1,326	2,265	3,135	50	-	-	-	1,640	2,288	4,605	8,251	-	8,537	-	32,102
法定厚生費	1,063	1,983	2,349	46	-	-	-	1,456	1,982	4,166	7,436	-	5,477	-	25,961
一般厚生費	263	281	786	4	-	-	-	184	306	438	814	-	3,059	-	6,140
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,164	-	-	-	4,164
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,289	-	-	-	1,289
雑給	112	57	189	-	-	-	-	22	23	147	387	-	801	-	1,741
燃料費	-	343,103	44,335	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	387,452
石炭費	-	43,426	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,426
燃料油費	-	69,494	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,498
核燃料減損額	-	-	38,959	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,959
ガス費	-	228,637	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228,647
助燃費及び蒸気料	-	1,539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,539
運炭費及び運搬費	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
核燃料減損修正損	-	-	428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	428
濃縮関連費	-	-	4,948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,948
使用済燃料再処理等費	-	-	57,899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,899
使用済燃料再処理等発電費	-	-	30,578	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,578
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	27,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,320
使用済燃料再処理等準備費	-	-	6,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,907
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	6,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,907
廃棄物処理費	-	6,911	5,410	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,327
特定放射性廃棄物処分費	-	-	16,944	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,944
消耗品費	219	2,836	2,766	19	-	-	-	211	381	791	1,555	-	2,014	-	10,797
修繕費	17,535	36,911	109,400	380	-	-	-	15,118	12,243	80,295	-	-	3,951	-	275,838
水利使用料	4,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,406
補償費	551	694	44	-	-	-	-	2,688	40	326	19	-	166	-	4,532
賃借料	884	2,969	2,486	181	8	-	-	10,051	3,068	28,231	-	-	24,268	-	72,150
託送料	-	-	-	-	-	-	-	15,617	-	-	-	-	-	-	15,617
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	846	-	-	-	-	-	-	846
委託費	7,106	14,401	35,152	65	-	-	-	10,465	3,031	15,236	17,710	-	20,080	-	123,249

(単位 百万円)

区分	水力 発電費	火力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新工ネ ルギー 等発電 費	地帯間 購入 電力料	他社 購入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸付 設備費	一般 管理費	その他	合計
損害保険料	14	165	1,516	-	-	-	-	6	2	-	-	-	29	-	1,735
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,444	-	7,062	-	18,506
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,013	-	2,013
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,241	-	14,241
諸費	510	1,145	1,827	9	-	-	-	2,860	492	3,876	3,406	-	20,570	-	34,699
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,425	-	-	-	1,425
諸税	5,140	7,964	12,613	16	-	-	-	11,759	7,593	13,822	1,013	214	2,795	-	62,933
固定資産税	5,097	7,634	5,867	16	-	-	-	11,557	7,016	13,796	-	204	1,977	-	53,168
雑税	43	330	6,745	-	-	-	-	201	576	26	1,013	9	817	-	9,764
減価償却費	21,754	86,022	53,859	172	96	-	-	82,348	37,422	39,750	-	650	17,617	-	339,694
普通償却費	21,754	70,606	53,859	172	96	-	-	82,348	37,422	39,047	-	650	17,617	-	323,576
特別償却費	-	4,804	-	-	-	-	-	-	-	702	-	-	-	-	5,506
試運転償却費	-	10,612	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,612
固定資産除却費	1,505	457	3,192	4	-	-	-	7,122	5,172	3,707	-	-	1,925	-	23,087
除却損	662	70	1,480	3	-	-	-	2,082	2,004	53	-	-	1,245	-	7,462
除却費用	842	528	1,712	-	-	-	-	5,039	3,167	3,653	-	-	679	-	15,624
原子力発電施設解体費	-	-	12,225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,225
共有設備費等分担額	799	179	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	1,024
共有設備費等分担額(貸方)	25	19	-	-	-	-	-	117	117	-	-	-	-	-	280
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	53,438	-	-	-	-	-	-	-	-	53,438
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	1,555	-	-	-	-	-	-	-	-	1,555
融通使用済燃料再処理等準備費	-	-	-	-	-	365	-	-	-	-	-	-	-	-	365
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	322,218	-	-	-	-	-	-	-	322,218
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	-	20,507	-	-	-	-	-	-	-	20,507
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	301,710	-	-	-	-	-	-	-	301,710
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	-	-	-	139
卸使用済燃料再処理等準備費	-	-	-	-	-	-	502	-	-	-	-	-	-	-	502
建設分担保連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431	-	431
附帯事業営業費用分担保連費振替額(貸方)	-	33	-	9	-	-	-	-	5	-	20	-	438	-	507
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,466	58,466
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,063	27,063
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270	270
合計	69,022	519,760	386,529	1,158	105	55,359	322,860	170,374	84,158	219,386	102,895	865	183,870	85,259	2,201,606

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 16,120百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 55,867百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 6,907百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,031	67,031
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	17,980	16,301
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,330	122,330
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	827	1,147
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	321	259
海外投資等損失準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	320	259
当期末残高	1,147	1,406
原価変動調整積立金		
前期末残高	207,000	87,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	120,000	-
当期変動額合計	120,000	-
当期末残高	87,000	87,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	590,000	610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,003	176,602
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	321	259
海外投資等損失準備金の取崩	1	-
原価変動調整積立金の取崩	120,000	-
別途積立金の積立	-	20,000
剰余金の配当	54,631	53,876
当期純利益	92,533	103,330
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	139,599	12,890
当期末残高	176,602	189,493
自己株式		
前期末残高	95,943	95,515
当期変動額		
自己株式の取得	17,601	17,000
自己株式の処分	49	119
自己株式の消却	17,980	16,301
当期変動額合計	428	579
当期末残高	95,515	96,095
株主資本合計		
前期末残高	1,417,569	1,437,917
当期変動額		
剰余金の配当	54,631	53,876
当期純利益	92,533	103,330
自己株式の取得	17,601	17,000
自己株式の処分	47	116
当期変動額合計	20,347	32,569
当期末残高	1,437,917	1,470,486

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,237	24,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	5,788
当期変動額合計	3,412	5,788
当期末残高	24,649	18,860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,604	15,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,503	9,589
当期変動額合計	4,503	9,589
当期末残高	15,107	5,518
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,841	39,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,915	15,378
当期変動額合計	7,915	15,378
当期末残高	39,756	24,378
純資産合計		
前期末残高	1,449,410	1,477,673
当期変動額		
剰余金の配当	54,631	53,876
当期純利益	92,533	103,330
自己株式の取得	17,601	17,000
自己株式の処分	47	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,915	15,378
当期変動額合計	28,263	17,191
当期末残高	1,477,673	1,494,865

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 同左 (イ) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>(2) 貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p>	<p>(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品(特殊品) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.3%）により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異 14,788百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は186,644百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異 23,436百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(6) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。	(5) 役員賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>これにより、営業利益および当期経常利益はそれぞれ1,222百万円減少し、税引前当期純利益は37,519百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は424,997百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度は、「為替差益」が「事業外収益」の「雑収益」に14百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度に区分掲記していた「為替差損」は、当事業年度においては重要性が乏しいため、「事業外費用」の「雑損失」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「為替差損」は570百万円である。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額		
電気事業固定資産	401,961	405,677
水力発電設備	27,318	27,389
汽力発電設備	8,375	8,663
原子力発電設備	6,156	6,155
新エネルギー等発電設備	-	79
送電設備	234,613	236,910
変電設備	46,545	46,790
配電設備	43,258	44,304
業務設備	33,804	33,496
貸付設備	1,889	1,889
附帯事業固定資産	21,626	21,861
事業外固定資産	7,028	6,995
計	430,616	434,535
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,632,312	9,797,976
3 会社の財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,679,202	1,799,204
(株)日本政策投資銀行からの借入金	237,454	227,893
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	80,000	170,245
長期借入金	226,894	176,297
長期未払債務	3,132	3,870
リース債務	651	887
雑固定負債	1	1
計	310,679	351,303
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	50,147	53,663
事業税	11,974	14,419
消費税等	12,294	11,819
電源開発促進税	4,550	4,769
その他	1,378	2,500
計	80,345	87,172
6 湯水準備引当金		電気事業法第36条の規定により計上している。

項目	前事業年度	当事業年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
7 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
(株)ケイ・オブティコム	219,899	189,941
日本原燃(株)	181,873	177,747
エルエヌジー・エビス		
・ SHIPPING・コーポレーション	11,889	10,855
カンサイ・ソウジツ		
・エンリッチメント		
・インベスティング	5,475	5,423
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	4,032	4,803
関西電子ビーム(株)	500	1,800
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	577	549
原燃輸送(株)	122	87
計	424,370	391,209
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケービック・ネザーランド	142	127
(4) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,939	2,927
8 附帯事業に係る固定資産の金額		
蒸気供給事業 専用固定資産	252	184
他事業との共用		
固定資産の配賦額	261	245
計	514	430
ガス供給事業 専用固定資産	819	737
他事業との共用		
固定資産の配賦額	1,390	1,253
計	2,210	1,991

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	44,155,409	8,647,428	8,383,720	44,419,117
合計	44,155,409	8,647,428	8,383,720	44,419,117

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,360,900株

所在不明株主の株式買取りによる増加 210,046株

単元未満株式の買取り請求による増加 76,482株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

単元未満株式の買増し請求による減少 22,820株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	44,419,117	8,078,349	7,660,546	44,836,920
合計	44,419,117	8,078,349	7,660,546	44,836,920

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,800株

単元未満株式の買取り請求による増加 473,549株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

単元未満株式の買増し請求による減少 55,746株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	72,813	60,858

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	156,884
関連会社株式	26,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	67,301	55,346

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	166,944
関連会社株式	126,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	121,112	退職給付引当金	124,234
	減価償却超過額	56,313	資産除去債務	69,941
	原子力発電施設解体引当金	38,373	減価償却超過額	61,575
	使用済燃料再処理等引当金	38,297	使用済燃料再処理等引当金	35,726
	繰延資産償却超過額	14,164	使用済燃料再処理等準備引当金	13,883
	その他	72,767	その他	80,545
	繰延税金資産小計	341,028	繰延税金資産小計	385,906
	評価性引当額	35,183	評価性引当額	37,908
	繰延税金資産合計	305,845	繰延税金資産合計	347,998
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	12,512	資産除去債務相当資産	18,004
	繰延ヘッジ損益	8,553	その他有価証券評価差額金	10,189
	海外投資等損失準備金	649	繰延ヘッジ損益	3,124
	繰延税金負債合計	21,715	海外投資等損失準備金	796
	繰延税金資産の純額	284,129	繰延税金負債合計	32,114
			繰延税金資産の純額	315,883

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	416,982百万円
期中変動額	8,015百万円
期末残高	424,997百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上している36,296百万円を含めている。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,638.37円	1,672.30円
1株当たり当期純利益金額	102.00円	115.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,477,673百万円	1,494,865百万円
純資産の部の合計額から控除する額		
普通株式に係る期末の純資産額	1,477,673百万円	1,494,865百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	901,918,711株	893,896,108株

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	92,533百万円	103,330百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	92,533百万円	103,330百万円
普通株式の期中平均株式数	907,149,987株	894,895,466株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,969,557	401,961	9,778,971	3,788,624	443,161	5,816	329,215	191,880	2,100	138,159	14,220,839 (49,805)	405,677	9,970,027	3,845,133	476,771
水力発電設備	1,248,539	27,318	865,174	356,046	11,590	71	21,740	4,418	-	3,675	1,255,712	27,389	883,239	345,082	18,168
汽力発電設備	2,431,007	8,375	1,997,344	425,287	188,001	320	75,471	83,746	32	62,713	2,535,261	8,663	2,010,102	516,494	75,130
原子力発電設備	2,388,582	6,156	2,044,688	337,737	108,263	1	53,859	41,052	-	27,233	2,455,794 (49,805)	6,155	2,071,314	378,324	21,546
内燃力発電設備	15,398	-	14,044	1,353	33	-	182	20	-	17	15,411	-	14,209	1,201	-
新工字ルネー等発電設備	-	-	-	-	2,336	79	96	-	-	-	2,336	79	96	2,160	-
送電設備	3,380,154	234,613	1,988,952	1,156,589	45,170	3,820	82,348	11,679	1,523	5,155	3,413,645	236,910	2,066,144	1,110,590	183,193
変電設備	1,610,027	46,545	1,130,994	432,486	38,090	255	37,422	18,349	11	15,975	1,629,768	46,790	1,152,441	430,536	117,606
配電設備	2,388,409	43,258	1,411,362	933,788	30,396	1,251	39,750	9,060	206	7,452	2,409,745	44,304	1,443,660	921,781	546
業務設備	476,962	33,804	318,441	124,716	19,277	18	17,692	23,274	327	15,935	472,965	33,496	320,198	119,271	50,111
貸付設備	30,476	1,889	7,968	20,619	-	-	650	278	-	-	30,197	1,889	8,618	19,690	10,468
附帯事業固定資産	53,277	21,626	14,565	17,085	126	-	1,326	416	235	198	53,820	21,861	16,090	15,868	29,165
事業外固定資産	19,076	7,028	3,994	8,053	19	-	64	1,352 (119)	32	1,076	20,447	6,995	5,135	8,316	13,866
固定資産仮勘定	422,977	-	8,812	414,164	322,973	-	10,612	401,621 (1,400)	-	19,424	344,328	-	-	344,328	-
建設仮勘定	422,394	-	8,812	413,581	312,643	-	10,612	391,277 (1,400)	-	19,424	343,760	-	-	343,760	-
除却仮勘定	582	-	-	582	10,329	-	-	10,344	-	-	567	-	-	567	-
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	499,134				129,799			117,775			511,157				
装荷核燃料	83,329				58,444			45,442			96,331				
加工中等核燃料	415,804				71,354			72,333			414,825				
長期前払費用	17,627				5,566			8,053			15,140				

(注) 1 「期中増減額」の「帳簿原価増加額」欄には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う期首調整額 54,015百万円を含めている。

「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の期末帳簿原価である。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 1,733百万円、買換資産圧縮額 1,563百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656			24,959	697	
ダム使用权	19,897	14		5,326	14,586	
下流増負担金	10,202			9,735	467	
電圧変更補償費	5,071	9		5,028	52	
上水道施設使用权	2,712	76		2,626	162	
工業用水道施設使用权	373			373		
共同溝建設負担金	90,124	194	3	61,481	28,835	
電気ガス供給施設使用权	2,045			1,523	522	
電気通信施設使用权	144			82	62	
電話加入権	246				247	
地役権	239,199	497	538	82,140	157,017 (156,952)	(注)
地上権	9,065	5			9,071	
借地権	1,514		4		1,510	
排出クレジット		4,710	4,710			
合計	406,255	5,509	5,256	193,276	213,233	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

(単位 百万円)

区分		期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)
電気事業 固定資産	建物	688,691	14,657	527,799	160,891	76.6
	水力発電設備	43,530	907	30,680	12,849	70.5
	火力発電設備	166,176	4,086	135,334	30,841	81.4
	原子力発電設備	179,891	2,629	157,409	22,481	87.5
	内燃力発電設備	1,800	39	1,313	486	73.0
	新エネルギー等発電設備	68	2	2	65	3.9
	送電設備	5,036	113	3,408	1,627	67.7
	変電設備	170,095	3,697	117,528	52,566	69.1
	配電設備	1,983	65	1,431	551	72.2
	業務設備	120,108	3,114	80,688	39,420	67.2
	構築物	5,545,937	114,252	3,717,814	1,828,123	67.0
	水力発電設備	558,230	8,334	358,502	199,728	64.2
	火力発電設備	424,305	9,047	277,285	147,019	65.4
	原子力発電設備	119,356	2,024	85,400	33,956	71.6
	送電設備	2,547,811	59,187	1,795,139	752,671	70.5
	配電設備	1,852,813	34,497	1,168,951	683,862	63.1
	業務設備	25,768	511	23,916	1,852	92.8
	その他の設備	17,649	650	8,618	9,031	48.8
	機械装置	6,687,742	175,573	5,472,544	1,215,198	81.8
	水力発電設備	551,983	11,925	452,168	99,815	81.9
	火力発電設備	1,848,748	61,877	1,585,042	263,706	85.7
	原子力発電設備	2,056,952	47,668	1,811,204	245,748	88.1
	内燃力発電設備	11,980	126	11,289	691	94.2
	新エネルギー等発電設備	2,187	94	94	2,093	4.3
	送電設備	167,364	4,511	126,727	40,637	75.7
	変電設備	1,320,035	33,500	1,030,386	289,649	78.1
	配電設備	489,000	3,978	258,541	230,458	52.9
	業務設備	239,488	11,890	197,090	42,398	82.3
	備品	57,777	2,203	52,717	5,060	91.2
	水力発電設備	2,502	59	2,352	150	94.0
	火力発電設備	10,475	410	9,394	1,080	89.7
	原子力発電設備	17,232	767	15,675	1,557	91.0
	内燃力発電設備	665	15	644	20	96.9
	新エネルギー等発電設備	1	-	-	-	20.8
	送電設備	1,490	51	1,395	94	93.6
	変電設備	4,323	116	4,047	276	93.6
	配電設備	4,528	134	4,257	271	94.0
	業務設備	16,559	648	14,951	1,608	90.3
	リース資産	19,678	3,125	5,880	13,797	29.9
	水力発電設備	260	31	56	204	21.6
	火力発電設備	147	19	35	111	24.4
	原子力発電設備	5,014	767	1,438	3,576	28.7
	内燃力発電設備	2	-	1	1	36.7
	送電設備	1,127	104	177	950	15.7
	変電設備	559	91	154	405	27.6
	配電設備	4,508	656	1,189	3,318	26.4
	業務設備	8,058	1,454	2,827	5,230	35.1
計	12,999,826	309,813	9,776,755	3,223,070	75.2	
無形 固定資産	水利権	25,656	77	24,959	697	97.3
	ダム使用権	19,912	378	5,326	14,586	26.7
	下流増負担金	10,202	36	9,735	467	95.4
	電圧変更補償費	5,081	3	5,028	52	99.0
	上水道施設利用権	2,784	21	2,622	162	94.2
	工業用水道施設利用権	373	-	373	-	100.0
	共同溝建設負担金	90,316	5,073	61,481	28,835	68.1
	電気ガス供給施設利用権	2,046	69	1,523	522	74.4
	電気通信施設利用権	144	4	82	62	57.0
	地役権	239,091	13,737	82,140	156,951	34.4
	計	395,609	19,402	193,271	202,337	48.9
	合計	13,395,436	329,215	9,970,027	3,425,408	74.4
	附帯事業固定資産	23,842	1,326	16,090	7,752	67.5
事業外固定資産	6,487	64	5,135	1,352	79.2	

(注) 1 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の当該期間中の減価償却費 10,612百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のバンキングに伴う雑流動資産からの振替額 13百万円は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額 329,215百万円には「附帯事業営業費用」への振替額 146百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
 (平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
				計上額		
長期投資	株式					
		[その他有価証券]				
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	100	10,000	10,000	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	4,599	7,247	
		大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	5,138	
		コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	4,817	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	4,805	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	11,991	3,807	
		住友信託銀行(株)	7,941,121	513	3,422	
		日新電機(株)	4,565,000	238	3,145	
		(株)ダイヘン	7,304,528	526	2,549	
		ダイキン工業(株)	1,000,000	3,840	2,491	
		その他 192 銘柄	57,678,365	48,170	36,301	
		計	155,476,585	84,414	83,726	
社債・及び社債方・債		銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		[その他有価証券]				
		社債	175	175	181	
		計	175	175	181	
諸有価証券		種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		[その他有価証券]				
		出資証券	3,729	3,169		
	計	3,729	3,169			
その他の長期投資		種類	金額		摘要	
		出資金	182			
		長期貸付金	932			
		従業員貸付金	351			
		リース投資資産	3			
		雑口	85,527			
	計	86,997				
	合計	174,075		-		

引当金明細表

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,527	1,648	1,262	-	1,912	
退職給付引当金	335,026	16,120	7,485		343,662	
使用済燃料再処理等引当金	666,796	55,867	56,654	-	666,009	
使用済燃料再処理等準備引当金	31,497	6,907	-	-	38,404	
原子力発電施設解体引当金	326,670	-	-	326,670	-	(注)
役員賞与引当金	110	110	110	-	110	
湯水準備引当金	-	5,470	-	-	5,470	

(注) 原子力発電施設解体引当金の「期中減少額・その他」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う資産除去債務への振替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成23年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明(百万円)			
建設仮勘定	343,760	水力発電設備	10,628	汽力発電設備	196,434
		原子力発電設備	32,678	新エネルギー等発電設備	652
		送電設備	48,788	変電設備	16,377
		配電設備	13,634	業務設備	3,937
		建設準備口	17,837	附帯事業固定資産	1,639
		事業外固定資産	1,152		
加工中等核燃料	414,825	加工中核燃料	101,374	半製品核燃料	61,520
		完成核燃料	56,163	再処理核燃料	610
		雑口	195,156		
関係会社長期投資	391,908	株式	305,458	長期貸付金	80,804
		雑口	5,645		
使用済燃料 再処理等積立金	534,151	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づく積立金である。			
現金及び預金	65,624	現金	230		
		預金	64,783		
		普通預金	64,098	郵便振替貯金	685
		小払資金	610		
売掛金	115,948	電灯料	27,502		
		電力料	75,579		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,518	日本電気硝子(株)	1,126
		(株)神戸製鋼所	1,052	大阪市	856
		シャープ(株)	841		
		地帯間販売電力料	3,249		
		他社販売電力料	711		
		託送収益	1,655		
		事業者間精算収益	219		
		電気事業雑収益	3,340		
		附帯事業営業収益	3,688		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益、事業者間精算収益については発生の翌月回収されている。			
貯蔵品	74,341	石炭、燃料油及びガス	51,945	一般貯蔵品	20,003
		特殊品	2,393		

負債の部（平成23年3月31日）

科目	金額 (百万円)	内容説明(百万円)	
社債	1,628,958	内債 1,628,958 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	
長期借入金	808,195	(主な借入先) ㈱日本政策投資銀行 198,146 住友生命保険(相) 77,861 農林中央金庫 40,000	日本生命保険(相) 148,986 三菱UFJ信託銀行(株) 53,906
資産除去債務	424,997	特定原子力発電施設(原子力 発電施設解体引当金) 375,192	特定原子力発電施設 (その他) 49,805
1年以内に期限 到来の固定負債	351,303	社債 170,245 長期未払債務 3,870 雑固定負債 1	長期借入金 176,297 リース債務 887
買掛金	74,820	燃料代 29,004 (主な相手先) 三菱商事(株) 13,278 物品代 7,831 地帯間購入電力料 4,750 (主な相手先) 北陸電力(株) 2,780 他社購入電力料 31,846 (主な相手先) 日本原子力発電(株) 9,098 託送料 1,329 事業者間精算費 57	エルエヌジージャパン(株) 5,836 電源開発(株) 7,824

(3) 【その他】
 該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。 http://www.kepco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第87期第1 四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	(第87期第2 四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	(第87期第3 四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	平成22年11月11日に提出した第87期 第2四半期の四半期報告書の訂正報告書 及びその確認書		平成23年4月22日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使結果)に基づく臨時報告書		平成22年7月5日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通 社債)及びその添 付書類			平成22年7月30日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成22年6月29日、 平成22年7月5日、 平成22年8月12日、 平成22年11月11日、 平成23年2月10日及び 平成23年4月22日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類 及びその添付資料			平成22年4月9日、 平成22年6月4日、 平成22年7月15日、 平成22年9月2日、 平成22年10月8日及び 平成22年12月2日 近畿財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況
報告書

平成22年7月12日、
平成22年8月11日、
平成22年9月14日、
平成22年10月13日、
平成22年11月11日、
平成22年12月13日、
平成23年1月13日、
平成23年2月9日、
平成23年3月14日、
平成23年4月14日、
平成23年5月12日及び
平成23年6月14日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、会社はこの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。